

令和6年度

当初予算の概要



鹿児島県霧島市

総務部財政課

目 次

	頁
1 . 霧島市当初予算の概要	1
(1) 一般会計当初予算	
(2) 各会計当初予算	
2 . 一般会計当初予算	4
(1) 総括	
(2) 財源不足額	
(3) 市債残高の見込み	
(4) 財政調整基金残高の見込み	
3 . 一般会計予算構成比	8
4 . 一般会計歳入予算	10
(1) 性質別分類	
(2) 市税及び地方交付税等の状況	
(3) 歳入予算の概要	
(4) 財源別分類	
5 . 一般会計歳出予算	16
(1) 目的別分類	
(2) 性質別分類	
6 . 市民1人当たりの予算	20
7 . 主要事業（政策別）	23
8 . 基金の状況	42
(1) 積立基金	
(2) 運用基金	
9 . 地方債の状況	43
10 . 合併特例債対象事業	44
11 . 入湯税等の充当事業	45
(1) 入湯税の充当事業	
(2) 都市計画税の充当事業	
(3) 地方消費税交付金の充当事業	
(4) 航空機燃料譲与税の充当事業	
(5) 森林環境譲与税の充当事業	
12 . 地方財政計画関連資料	47

* 各ページにおいて、表示単位未満を端数処理しているため、
個々の数値の合算等と合計などが一致しない場合があります。

1. 霧島市当初予算の概要

(1) 一般会計当初予算



農林水産業から先端技術まで全てがそろい、
さらに発展しつづける「霧島市」

過去最高

一般会計 当初予算額 695億8千万円

(対前年度比 46億5千万円 7.2%増)

うち物価高騰等緊急対応策関連経費 11億5,989万5千円

令和6年度予算は、国の施策に呼応して実施する次元の異なる少子化対策への取組、市民の生命と財産を守るための総合治水対策への取組を充実させることに加え、令和5年度補正予算と一体的に実施する物価高騰対策等に迅速に取り組むことを基本として、

市民のくらしや生活、経済活動等への支援をさらに充実させ、県央多機能都市として飛躍的に発展するために効果的な予算を編成！！

将来像と6つの政策

「人にやさしく人をはぐくむ 一人ひとりが輝きにぎわう 多機能都市」

多くの人の訪れが、まちに「にぎわい（政策1）」をもたらします。人が安全・安心な「くらし（政策2）」を享受し、人と人とのつながりを通じた支え合いの中から「やさしさ（政策3）」が生まれ、家庭、地域、学校など様々な場面において人を「はぐくみ（政策4）」、住みやすいまちが創造されます。

このまちを持続するため、市民や企業・NPOなどの様々な主体がそれぞれの役割を担い、知恵を出し合いながら、ともに地域の課題解決に取り組む「きょうどう（政策5）」のまちづくりを進めるとともに、これまで以上に積極的な情報提供等を行い、市民に「しんらい（政策6）」される行財政運営に努めます。

(2) 各会計当初予算

会計別予算

(単位：千円)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	差引増減	増減率	
一 般 会 計	69,580,000	71.3%	64,930,000	4,650,000	7.2%	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会 計	14,514,501	14.9%	14,478,781	35,720	0.2%
	後期高齢者 医療特別会 計	1,912,727	2.0%	1,706,887	205,840	12.1%
	介護特別保 険会 計	11,412,721	11.7%	11,926,983	△ 514,262	△ 4.3%
	交通災害共 済特別会 計	16,749	0.0%	16,353	396	2.4%
	温泉特別 供給会 計	79,425	0.1%	79,183	242	0.3%
小 計	27,936,123	28.7%	28,208,187	△ 272,064	△ 1.0%	
合 計	97,516,123	100.0%	93,138,187	4,377,936	4.7%	
(参 考)	(億円)		(億円)	(億円)		
国の一般会計予算	1,125,717	※政府案 (R6.1.26国会提出)	1,143,812	△ 18,095	△ 1.6%	
地方財政計画	936,388	※地方財政計画の概要	920,350	16,038	1.7%	

病院事業会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
収益的収入及び支出				
事業収益	7,835,194	7,581,758	253,436	3.3%
事業費用	9,439,482	7,579,428	1,860,054	24.5%
資本的収入及び支出				
資本的収入	9,929,901	5,266,001	4,663,900	88.6%
資本的支出	10,462,376	5,759,147	4,703,229	81.7%

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
1. 水道事業				
事業収益	1,981,497	2,034,074	△ 52,577	△ 2.6%
事業費用	1,417,848	1,425,892	△ 8,044	△ 0.6%
2. 簡易水道事業				
事業収益	411,571	438,815	△ 27,244	△ 6.2%
事業費用	554,328	564,577	△ 10,249	△ 1.8%
事業収益合計	2,393,068	2,472,889	△ 79,821	△ 3.2%
事業費用合計	1,972,176	1,990,469	△ 18,293	△ 0.9%
資本の収入及び支出				
1. 水道事業				
資本の収入	2,636,100	503,000	2,133,100	424.1%
資本の支出	2,901,643	1,547,848	1,353,795	87.5%
2. 簡易水道事業				
資本の収入	366,300	0	366,300	皆増
資本の支出	480,424	525,806	△ 45,382	△ 8.6%
資本の収入合計	3,002,400	503,000	2,499,400	496.9%
資本の支出合計	3,382,067	2,073,654	1,308,413	63.1%

工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	27,488	27,446	42	0.2%
事業費用	27,488	27,446	42	0.2%
資本の収入及び支出				
資本の収入	0	0	0	-
資本の支出	182	355	△ 173	△ 48.7%

下水道事業会計

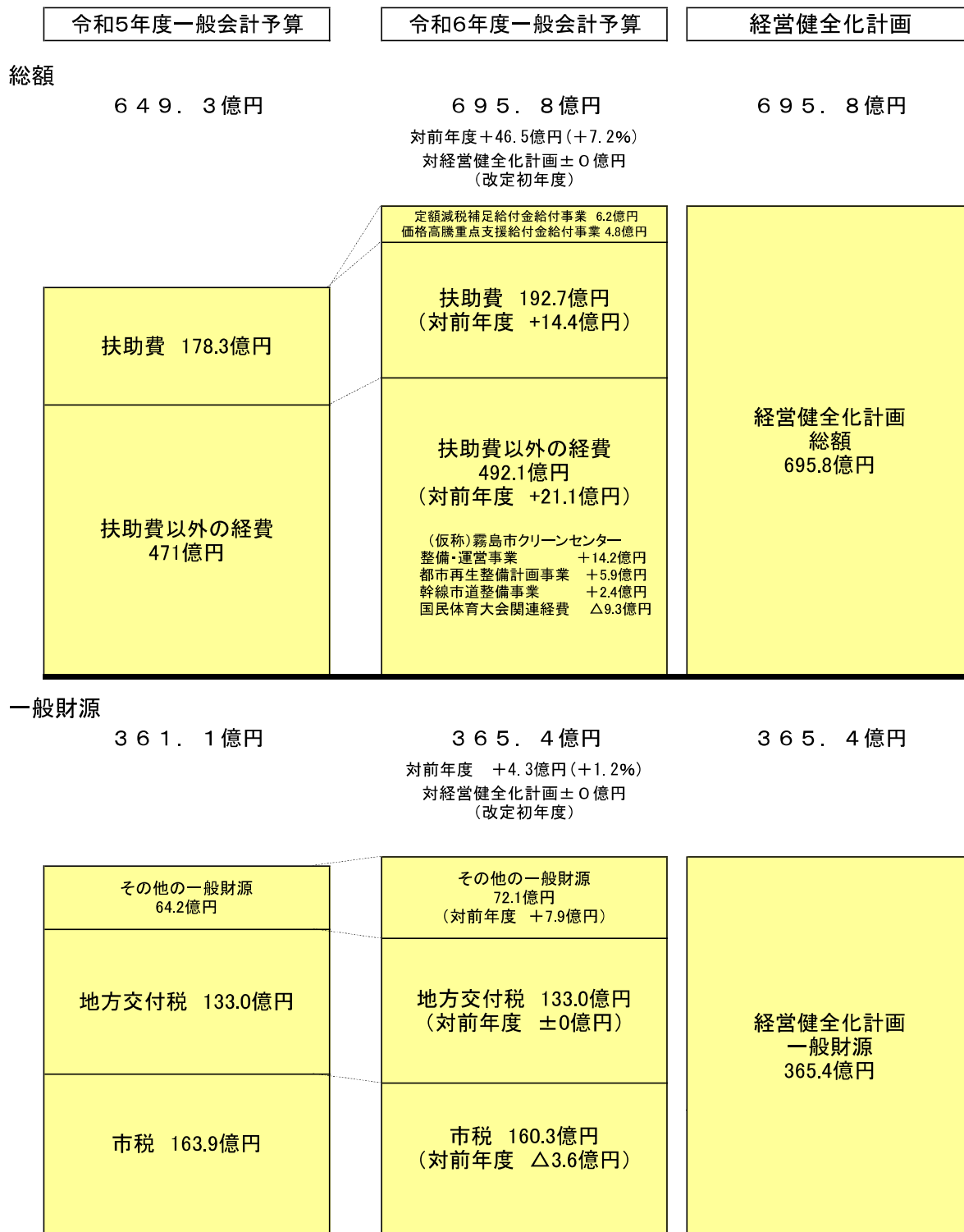
(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	1,451,431	1,395,676	55,755	4.0%
事業費用	1,279,232	1,235,000	44,232	3.6%
資本の収入及び支出				
資本の収入	1,840,155	1,483,960	356,195	24.0%
資本の支出	2,320,828	1,959,991	360,837	18.4%

2. 一般会計当初予算

(1) 総括

予算規模は国民体育大会関連経費が減少した一方、国の施策に呼応して実施する定額減税補足給付金給付事業及び価格高騰重点支援給付金給付事業に伴う経費を新たに計上したほか、(仮称)霧島市クリーンセンター整備・運営事業を始めとする普通建設事業費の増加により、前年度と比較して46.5億円増加し、3年連続過去最高となりました。



(2) 財源不足額

(単位：千円)

歳出一般財源額	36,540,391
歳入一般財源額	34,480,391
差引	△ 2,060,000

財政調整基金
20億6,000万円取崩し

* 対経営健全化計画(第4次)改定
△20億6,000万円 ±0千円

(3) 市債残高の見込み

令和4年度末残高 485億9,537万2千円
(うち臨時財政対策債を除く年度末現在高256億6,299万7千円)

令和5年度末見込み 488億5,409万1千円
(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み278億1,763万1千円) 約2.6億円増加

6年度元金償還額 57億5,169万1千円

6年度市債発行額 50億3,090万円 約7.2億円抑制
(うち臨時財政対策債を除く発行額48億8,090万円)

* 対経営健全化計画(第4次)改定 50億3,100万円 ±0円 計画数値は端数切上

令和6年度末見込み 481億3,330万円 約7.2億円減少
(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み289億9,824万円)

※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものです。

(4) 財政調整基金残高の見込み

令和4年度末残高 76億7,048万円 約5.7億円増加

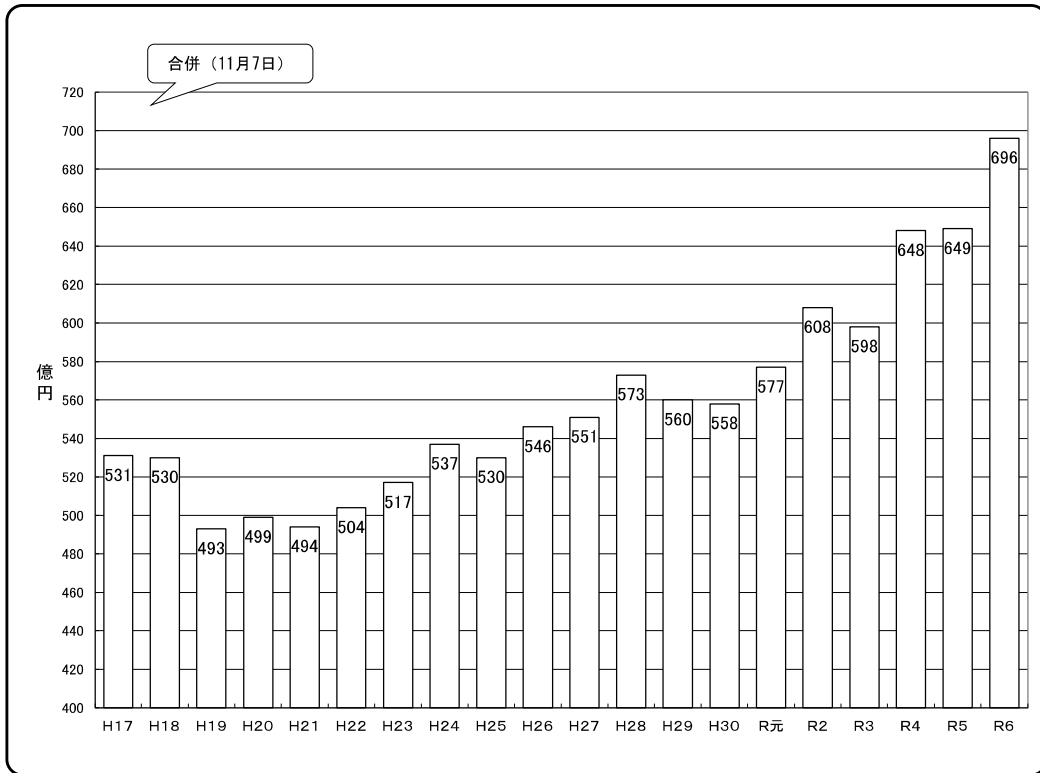
令和5年度末残高見込み 82億3,730万6千円

↓

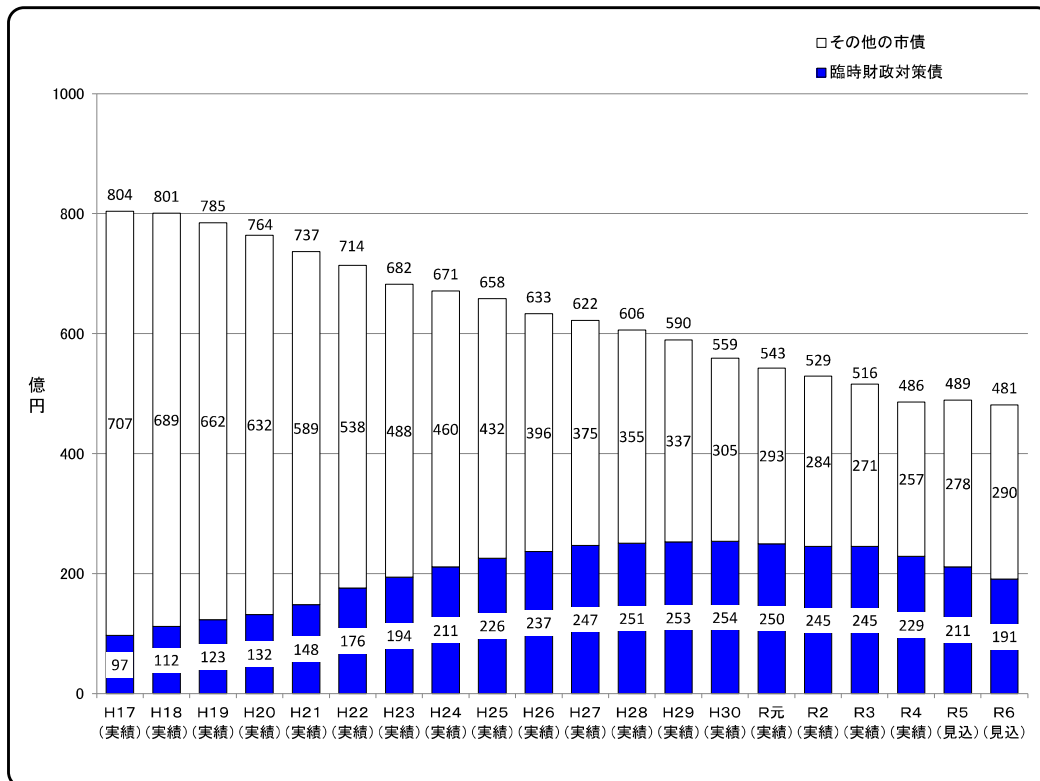
令和6年度末残高見込み 61億8,355万5千円 約20.5億円減少

* 対経営健全化計画(第4次)改定 61億8,400万円 ±0円 計画数値は端数切上

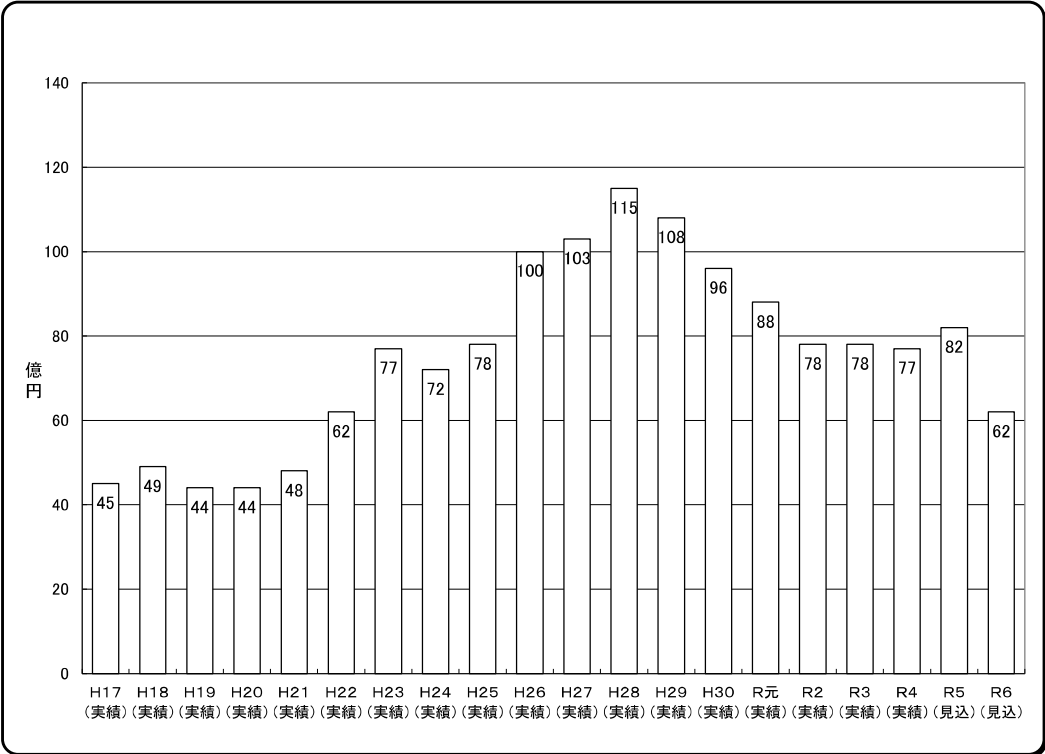
当初予算の推移



市債残高の推移



財政調整基金残高の推移



3. 一般会計予算構成比

(歳入)

(単位：%)

区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画		
	令和6年度	令和5年度	比 較 (ポイント)	令和6年度	令和5年度	比 較 (ポイント)
地 方 税	27.8	30.0	△ 2.2	45.6	46.6	△ 1.0
地 方 譲 与 税	1.1	1.1		2.9	2.8	0.1
地 方 特 例 交 付 金	0.8	0.1	0.7	1.2	0.3	0.9
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債含む)	19.3	21.0	△ 1.7	20.4	21.0	△ 0.6
国 県 支 出 金	29.3	27.9	1.4	16.9	16.3	0.6
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	7.0	5.3	1.7	6.2	6.3	△ 0.1
使用料及び手数料	2.6	2.4	0.2	1.7	1.7	
そ の 他 の 収 入	12.1	12.2	△ 0.1	5.1	5.0	0.1
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—

(地方税には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金を含む。)

(国県支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金を含む。)

参考

(単位：%)

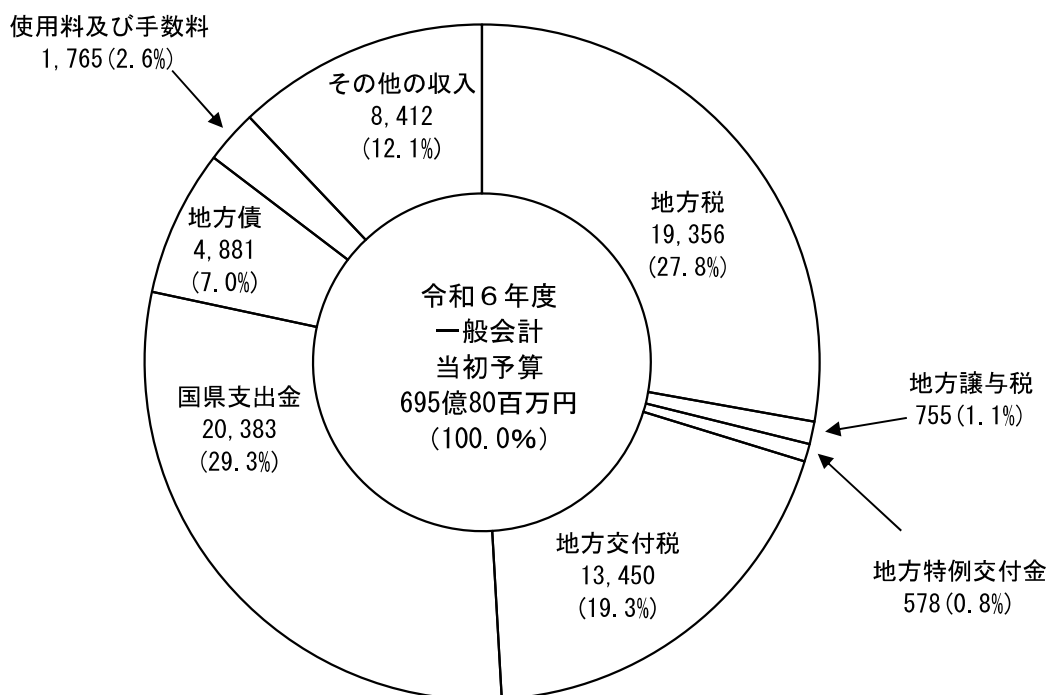
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債除く)	19.1	20.5	△ 1.4	19.9	20.0	△ 0.1
地 方 債 (臨時財政対策債含む)	7.2	5.8	1.4	6.7	7.4	△ 0.7

(歳出)

(単位：%)

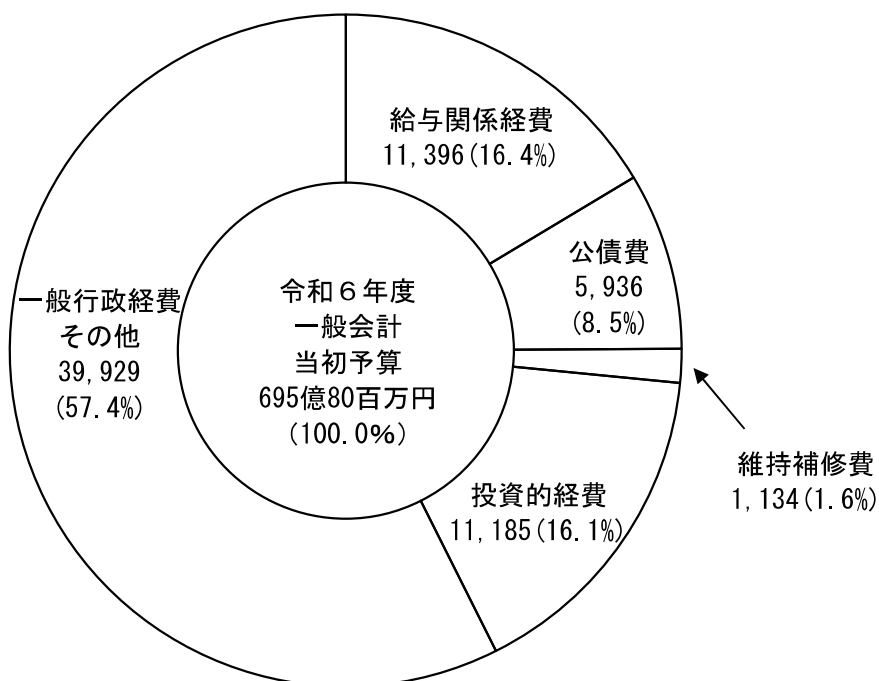
区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画		
	令和6年度	令和5年度	比 較 (ポイント)	令和6年度	令和5年度	比 較 (ポイント)
給 与 関 係 経 費	16.4	16.6	△ 0.2	21.6	21.6	
公 債 費	8.5	9.7	△ 1.2	11.6	12.2	△ 0.6
維 持 補 修 費	1.6	1.8	△ 0.2	1.6	1.7	△ 0.1
投 資 的 経 費	16.1	13.6	2.5	12.8	13.0	△ 0.2
一 般 行 政 経 費 其 他	57.4	58.3	△ 0.9	52.4	51.5	0.9
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—

《 歳入の構成比 》



単位：百万円、（ ）内は構成比

《 歳出の構成比 》



単位：百万円、（ ）内は構成比

4. 一般会計歳入予算

(1) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		差 引 増 減		主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 市 税	16,027,001	23.0	16,386,801	25.3	△ 359,800	△ 2.2	市民税 △ 296,800 固定資産税 △ 89,800 軽自動車税 △ 1,200 市たばこ税 20,000 入湯税 9,000 都市計画税 △ 1,000
2 地方譲与税	755,000	1.1	734,972	1.1	20,028	2.7	森林環境譲与税 20,028
3 利子割交付金	3,000	0.0	11,000	0.0	△ 8,000	△ 72.7	
4 配当割交付金	30,000	0.1	20,000	0.0	10,000	50.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.1	24,000	0.0	16,000	66.7	
6 法人事業税交付金	190,000	0.2	200,000	0.3	△ 10,000	△ 5.0	
7 地方消費税交付金	3,000,000	4.3	2,800,000	4.3	200,000	7.1	
8 ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.1	45,000	0.1			
9 環境性能割交付金	21,000	0.0	21,000	0.0			
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,472	0.0	1,775	0.0	△ 303	△ 17.1	
11 地方特例交付金	578,000	0.8	60,000	0.1	518,000	863.3	
12 地方交付税	13,300,000	19.1	13,300,000	20.5			
13 交通安全対策特別交付金	30,000	0.1	30,000	0.1			
14 分担金及び負担金	113,206	0.2	110,104	0.2	3,102	2.8	分担金 4,325 負担金 △ 1,223
15 使用料及び手数料	1,764,914	2.6	1,552,914	2.4	212,000	13.7	使用料 26,190 手数料 185,810
16 国庫支出金	14,814,046	21.3	12,296,971	18.9	2,517,075	20.5	国庫負担金 777,215 国庫補助金 1,737,308 委託金 2,552
17 県支出金	5,537,938	7.9	5,742,557	8.9	△ 204,619	△ 3.6	県負担金 186,214 県補助金 △ 412,660 委託金 21,827
18 財産収入	330,668	0.5	206,734	0.3	123,934	59.9	財産運用収入 7,249 財産売払収入 116,685
19 寄附金	1,509,301	2.2	1,483,301	2.3	26,000	1.8	指定寄附金 26,000
20 繰入金	4,825,579	6.9	4,688,875	7.2	136,704	2.9	特別会計繰入金 △ 151 基金繰入金 136,855
21 繰越金	200,000	0.3	200,000	0.3			
22 諸収入	1,432,975	2.0	1,258,396	1.9	174,579	13.9	延滞金加算金及び過料 1,599 市預金利子 △ 765 貸付金元利収入 △ 4,783 受託事業収入 △ 61 雑入 178,589
23 市債	5,030,900	7.2	3,755,600	5.8	1,275,300	34.0	臨時財政対策債以外 1,425,300 臨時財政対策債 △ 150,000
合 計	69,580,000	100.0	64,930,000	100.0	4,650,000	7.2	

(2) 市税及び地方交付税等の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額		増 減 金 額 R6予算-R5予算	増減率	決 算 額	
	令和6年度	令和5年度			令和4年度	R6予算-R4決算
市 民 税	5,733,500	6,030,300	△ 296,800	△ 4.9	6,421,581	△ 688,081
個人分	4,931,300	5,227,000	△ 295,700	△ 5.7	5,352,967	△ 421,667
法人分	802,200	803,300	△ 1,100	△ 0.1	1,068,614	△ 266,414
固定資産税	8,259,700	8,349,500	△ 89,800	△ 1.1	8,479,669	△ 219,969
軽自動車税	524,200	525,400	△ 1,200	△ 0.2	525,286	△ 1,086
市たばこ税	900,000	880,000	20,000	2.3	929,690	△ 29,690
入 湯 税	86,001	77,001	9,000	11.7	95,061	△ 9,060
都市計画税	523,600	524,600	△ 1,000	△ 0.2	531,652	△ 8,052
合 計	16,027,001	16,386,801	△ 359,800	△ 2.2	16,982,939	△ 955,938
地方交付税	13,300,000	13,300,000			15,439,720	△ 2,139,720
普通交付税	12,500,000	12,500,000			13,700,905	△ 1,200,905
特別交付税	800,000	800,000			1,738,815	△ 938,815
臨時財政 対策債	150,000	300,000	△ 150,000	△ 50.0	571,000	△ 421,000
(再掲) 普通交付税 + 臨時財政対策債	12,650,000	12,800,000	△ 150,000	△ 1.2	14,271,905	△ 1,621,905
総 計	29,477,001	29,986,801	△ 509,800	△ 1.7	32,993,659	△ 3,516,658

※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものであり、その元利償還金は100%地方交付税措置されることとなっている。

(3) 歳入予算の概要

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明			
1 市 税	16,027,001	市民税	5,733,500	個人分	4,931,300
				法人分	802,200
		固定資産税	8,259,700	軽自動車税	524,200
		市たばこ税	900,000	入湯税	86,001
		都市計画税	523,600		
2 地 方 譲 与 税	755,000	地方揮発油譲与税	120,000	自動車重量譲与税	390,000
		森林環境譲与税	115,000	航空機燃料譲与税	130,000
3 利 子 割 交 付 金	3,000				
4 配 当 割 交 付 金	30,000				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000				
6 法 人 事 業 税 交 付 金	190,000				
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000				
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	45,000				
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000				
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,472				
11 地 方 特 例 交 付 金	578,000				
12 地 方 交 付 税	13,300,000	普通交付税	12,500,000	特別交付税	800,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	113,206	分担金 農林水産業費	13,300	災害復旧費	1,260
		負担金 総務費	374	民生費	93,203
		教育費	5,069		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,764,914	使用料 総務	492,520	民生	34,279
		衛生	19,826	労働	69
		農林水産業	11,120	商工	7,230
		土木	696,719	消防	101
		教育	105,351		
		手数料 総務	69,099	民生	39
		衛生	313,210	農林水産業	366
		土木	10,619	消防	2,143
教育	2,223				
16 国 庫 支 出 金	14,814,046	負担金 民生費	10,292,419	衛生費	5,826
		災害復旧費	18,009		
		補助金 総務費	1,340,063	民生費	758,990
		衛生費	845,615	農林水産業費	41,600
		土木費	1,351,938	教育費	130,061
		委託金 総務費	585	民生費	28,940

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明		
17 県 支 出 金	5,537,938	負担金 民生費	3,739,751	
		補助金 総務費	61,544	民生費 934,318
		衛生費	48,523	農林水産業費 412,783
		商工費	16,960	土木費 24,110
		教育費	6,592	災害復旧費 19,415
		委託金 総務費	257,012	民生費 1,256
		衛生費	320	農林水産業費 7,561
		商工費	507	土木費 7,128
		消防費	109	教育費 49
18 財 産 収 入	330,668	財産運用収入	財産貸付収入 75,534	
			利子及び配当金 28,650	
		財産売払収入	不動産売払収入 223,150	
			生産物売払収入 2,715	
			物品売払収入 619	
19 寄 附 金	1,509,301	一般寄附金 1,001	指定寄附金 1,508,300	
20 繰 入 金	4,825,579	特別会計繰入金	国民健康保険特別会計 4,127	
			後期高齢者医療特別会計 1	
			介護保険特別会計 4,819	
		基金繰入金	財政調整基金 2,060,000	
			減債基金 400,000	
			特定建設事業基金 400,000	
			鹿児島空港周辺地域環境整備基金 6,699	
			国際交流基金 9,393	
			ふるさときばいやんせ基金 1,500,000	
			まちづくり基金 120,000	
			再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金 1,700	
			衛生施設整備基金 250,000	
			中山間ふるさと・水と土保全基金 6,000	
			森林環境譲与税基金 62,840	
21 繰 越 金	200,000			
22 諸 収 入	1,432,975	延滞金加算金及び過料	3,201	市預金利子 650
		貸付金元利収入	64,334	受託事業収入 671
		雑入	1,364,119	
		1. 違約金及び延納利息	1	
		2. 雑入	1,364,118	
		(内訳)		
		学校給食費(現年度)	(624,800)	畜産基盤再編総合整備事業負担金 (129,196)
		霧島市木質バイオマスエネルギー導入促進事業補助金償還金	(93,333)	関平鉱泉水販売送料 (78,331)
アルミ・スチール缶等売却代金	(64,501)	収入印紙・収入証紙販売料及び手数料 (37,586)		
県後期高齢者医療広域連合受託料	(34,236)	その他 (302,135)		
23 市 債	5,030,900	民生債	3,500	農林水産業債 71,300
		土木債	330,000	消防債 169,000
		災害復旧債	228,100	過疎対策事業債 498,700
		辺地対策事業債	100,000	合併特例債 3,480,300
		臨時財政対策債	150,000	
歳 入 合 計	69,580,000			

(4) 財源別分類

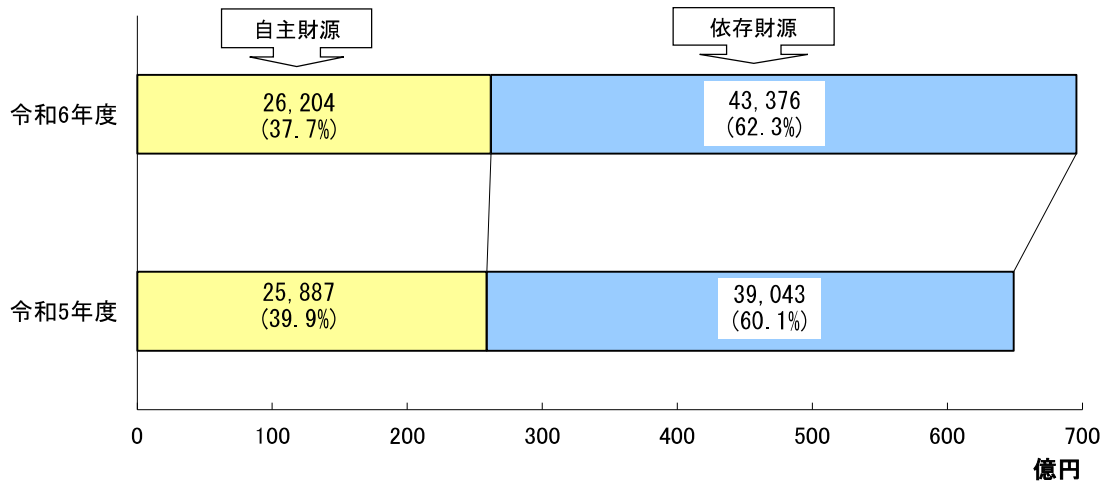
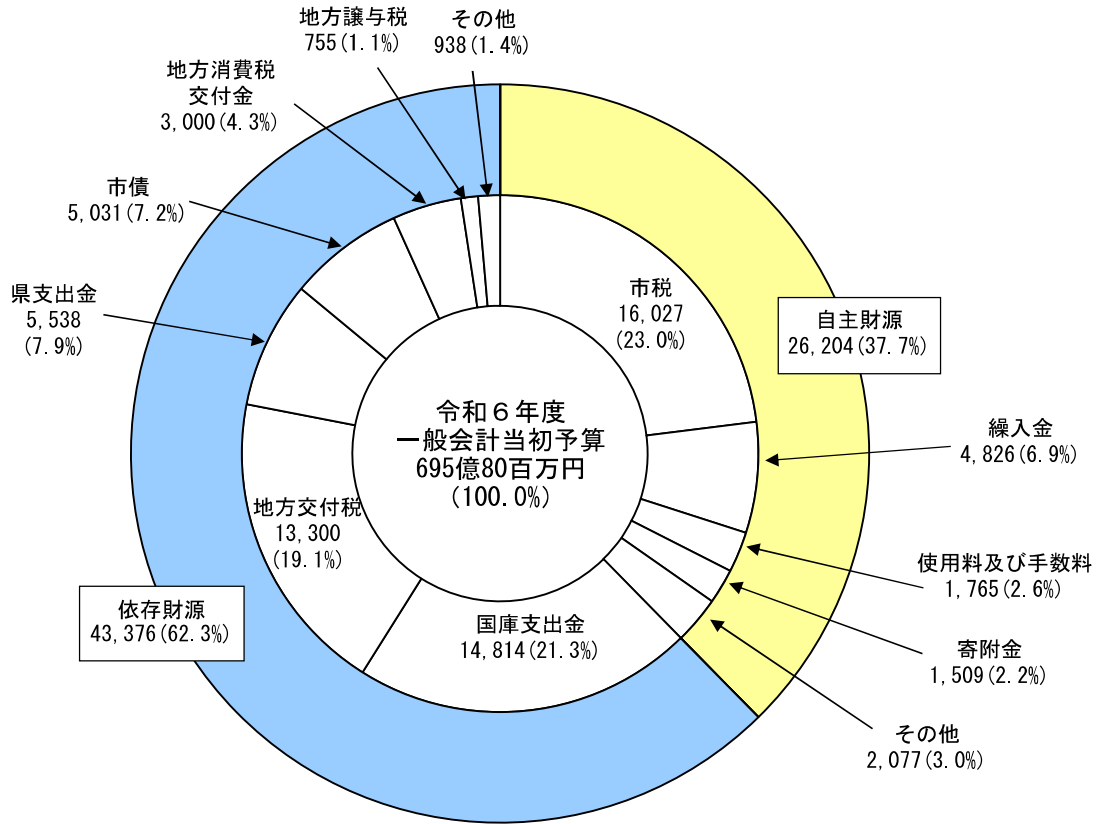
(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
自 主 財 源	26,203,644	37.7	25,887,125	39.9	316,519	1.2	市税 △ 359,800 分担金及び負担金 3,102 使用料及び手数料 212,000 財産収入 123,934 寄附金 26,000 繰入金 136,704 諸収入 174,579
依 存 財 源	43,376,356	62.3	39,042,875	60.1	4,333,481	11.1	地方譲与税 20,028 利子割交付金 △ 8,000 配当割交付金 10,000 株式等譲渡所得割交付金 16,000 法人事業税交付金 △ 10,000 地方消費税交付金 200,000 国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 303 地方特例交付金 518,000 国庫支出金 2,517,075 県支出金 △ 204,619 市債 1,275,300
合 計	69,580,000	100.0	64,930,000	100.0	4,650,000	7.2	

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
特 定 財 源	33,039,609	47.5	28,822,937	44.4	4,216,672	14.6	分担金及び負担金 3,102 使用料及び手数料 213,392 国庫支出金 2,517,075 県支出金 △ 204,619 財産収入 131,589 寄附金 26,000 繰入金（特目基金ほか） △ 66,396 諸収入 171,229 市債（臨時財政対策債除く） 1,425,300
一 般 財 源	36,540,391	52.5	36,107,063	55.6	433,328	1.2	市税 △ 359,800 地方譲与税 20,028 利子割交付金 △ 8,000 配当割交付金 10,000 株式等譲渡所得割交付金 16,000 法人事業税交付金 △ 10,000 地方消費税交付金 200,000 国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 303 地方特例交付金 518,000 使用料及び手数料 △ 1,392 財産収入 △ 7,655 繰入金（財政調整基金） 203,100 諸収入 3,350 市債（臨時財政対策債） △ 150,000
合 計	69,580,000	100.0	64,930,000	100.0	4,650,000	7.2	

令和6年度一般会計当初予算 歳入の状況



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

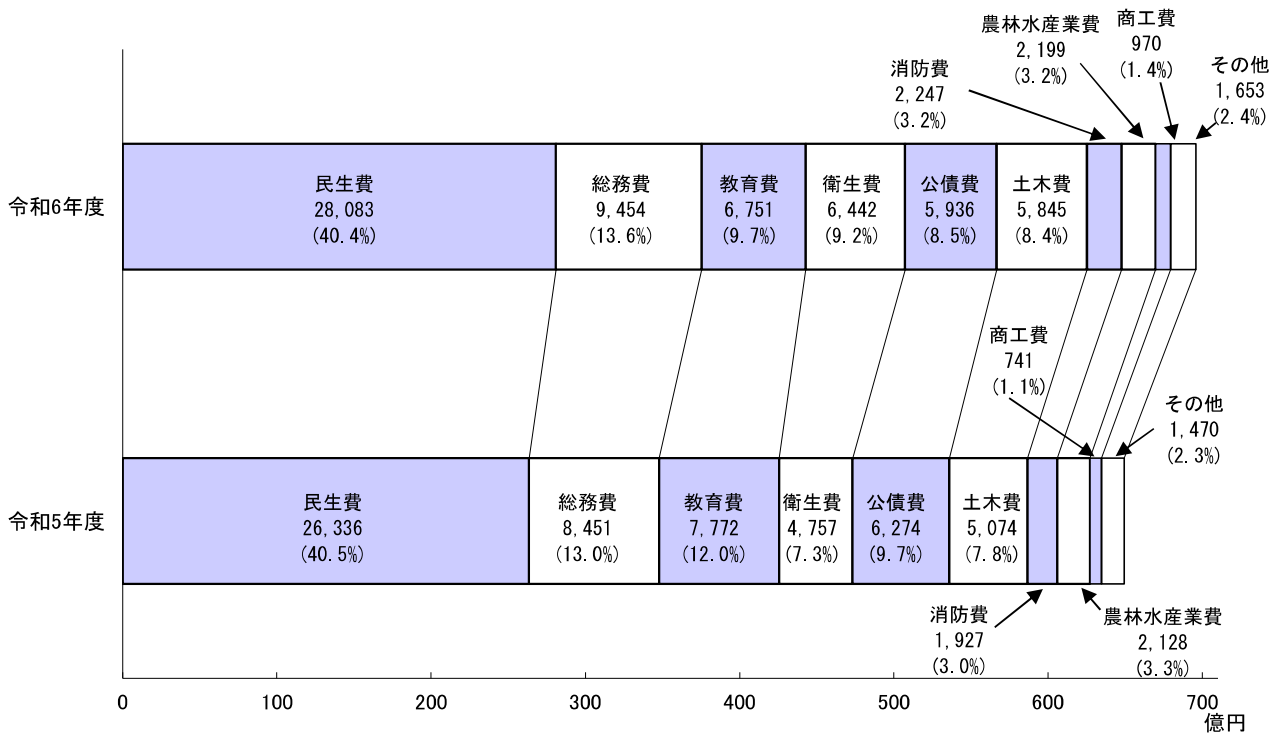
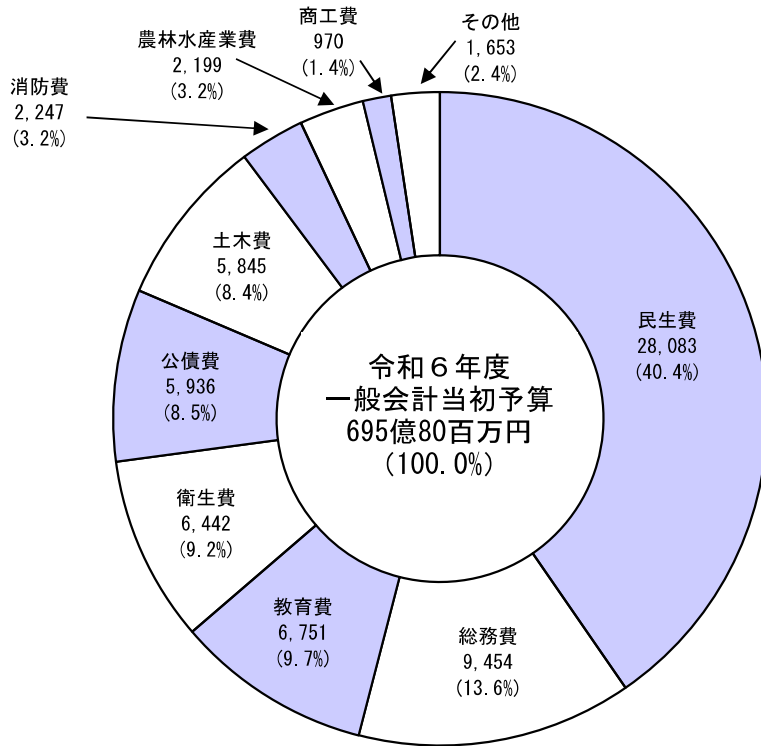
5. 一般会計歳出予算

(1) 目的別分類

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		差 引 増 減		項別増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 議 会 費	308,676	0.4	296,672	0.5	12,004	4.0	議会費 12,004
2 総 務 費	9,453,543	13.6	8,450,880	13.0	1,002,663	11.9	総務管理費 964,153 徴税費 35,439 戸籍住民基本台帳費 △ 13,295 選挙費 18,124 統計調査費 2,857 監査委員費 △ 4,615
3 民 生 費	28,082,428	40.4	26,336,500	40.5	1,745,928	6.6	社会福祉費 890,240 児童福祉費 777,668 生活保護費 78,020
4 衛 生 費	6,442,223	9.2	4,757,203	7.3	1,685,020	35.4	保健衛生費 28,265 環境衛生費 74,055 清掃費 1,582,700
5 労 働 費	32,203	0.1	30,231	0.1	1,972	6.5	労働諸費 1,972
6 農 林 水 産 業 費	2,199,088	3.2	2,127,650	3.3	71,438	3.4	農業費 106,049 林業費 △ 5,988 水産業費 △ 28,623
7 商 工 費	970,314	1.4	740,581	1.1	229,733	31.0	商工費 229,733
8 土 木 費	5,844,847	8.4	5,073,837	7.8	771,010	15.2	土木管理費 △ 306,311 道路橋梁費 253,574 河川費 12,720 港湾費 △ 592 都市計画費 774,814 住宅費 36,805
9 消 防 費	2,247,030	3.2	1,927,440	3.0	319,590	16.6	消防費 319,590
10 教 育 費	6,751,317	9.7	7,772,500	12.0	△ 1,021,183	△ 13.1	教育総務費 26,048 小学校費 63,419 中学校費 △ 43,510 高等学校費 △ 13,552 幼稚園費 △ 13,139 社会教育費 △ 189,503 保健体育費 △ 850,946
11 災 害 復 旧 費	341,998	0.5	276,998	0.4	65,000	23.5	農林水産施設災害復旧費 △ 20,000 公共土木施設災害復旧費 85,000
12 公 債 費	5,936,335	8.5	6,273,847	9.7	△ 337,512	△ 5.4	公債費 △ 337,512
13 諸 支 出 金	939,998	1.4	835,661	1.3	104,337	12.5	公営企業費 104,337
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0			
合 計	69,580,000	100.0	64,930,000	100.0	4,650,000	7.2	

令和6年度一般会計当初予算 歳出の目的別分類の状況



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

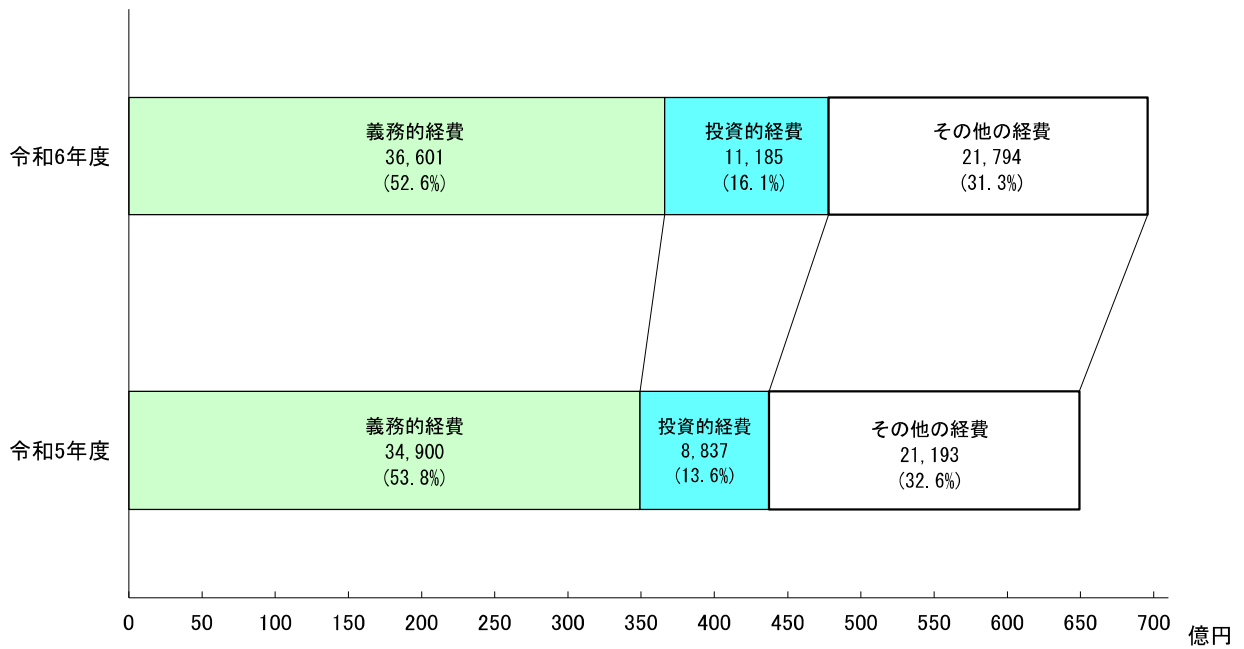
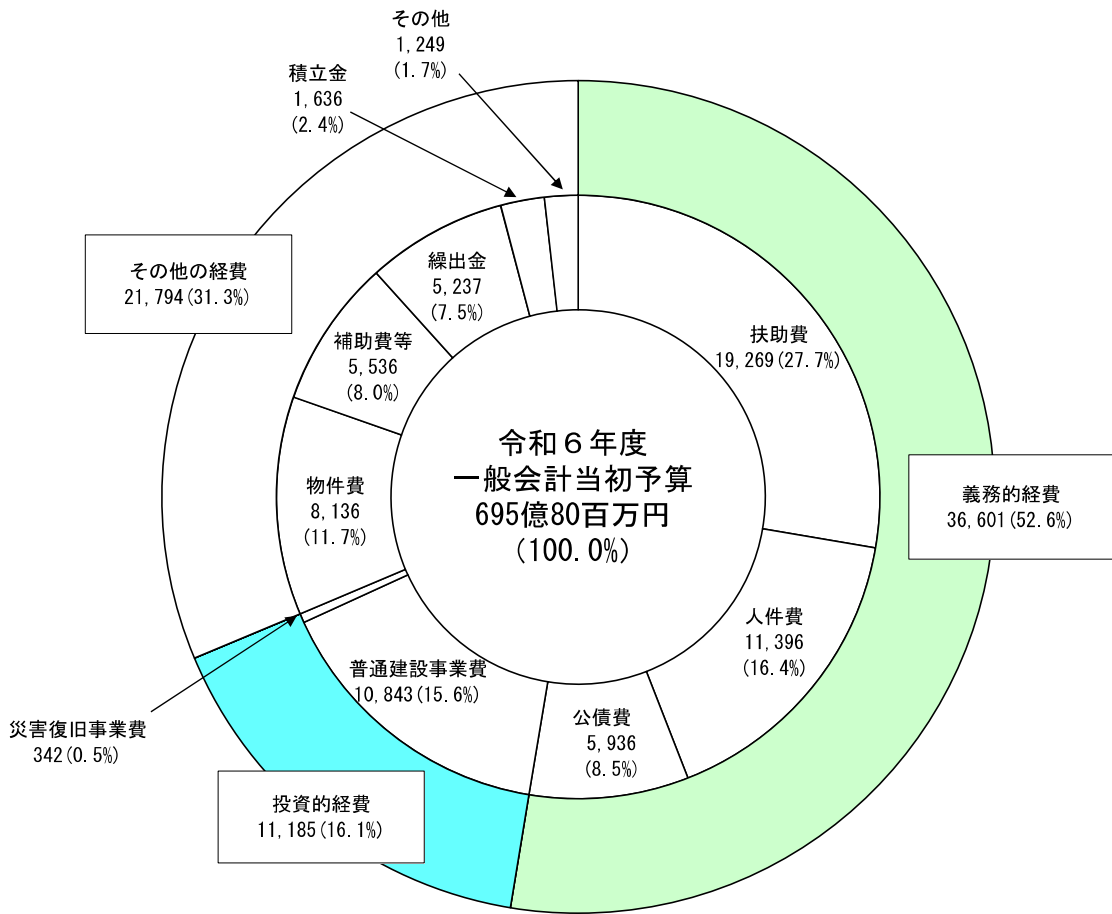
(2) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		差 引 増 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	11,396,355	16.4	10,791,543	16.6	604,812	5.6
	扶 助 費	19,268,540	27.7	17,834,890	27.5	1,433,650	8.0
	公 債 費	5,936,335	8.5	6,273,847	9.7	△ 337,512	△ 5.4
	小 計	36,601,230	52.6	34,900,280	53.8	1,700,950	4.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	10,842,976	15.6	8,559,563	13.2	2,283,413	26.7
	うち 補助事業	5,788,815	8.3	4,270,451	6.6	1,518,364	35.6
	単独事業	5,054,161	7.3	4,289,112	6.6	765,049	17.8
	災 害 復 旧 事 業 費	341,998	0.5	276,998	0.4	65,000	23.5
	小 計	11,184,974	16.1	8,836,561	13.6	2,348,413	26.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	8,135,791	11.7	7,703,196	11.9	432,595	5.6
	維 持 補 修 費	1,134,254	1.6	1,160,876	1.8	△ 26,622	△ 2.3
	補 助 費 等	5,535,926	8.0	5,375,021	8.3	160,905	3.0
	貸 付 金	85,238	0.1	89,087	0.1	△ 3,849	△ 4.3
	積 立 金	1,636,274	2.4	1,560,945	2.4	75,329	4.8
	繰 出 金	5,236,313	7.5	5,274,034	8.1	△ 37,721	△ 0.7
	予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0		
小 計	21,793,796	31.3	21,193,159	32.6	600,637	2.8	
合 計		69,580,000	100.0	64,930,000	100.0	4,650,000	7.2

注) 普通建設事業費の単独事業には、事業負担金を含む。

**令和6年度一般会計当初予算
歳出の性質別分類の状況**

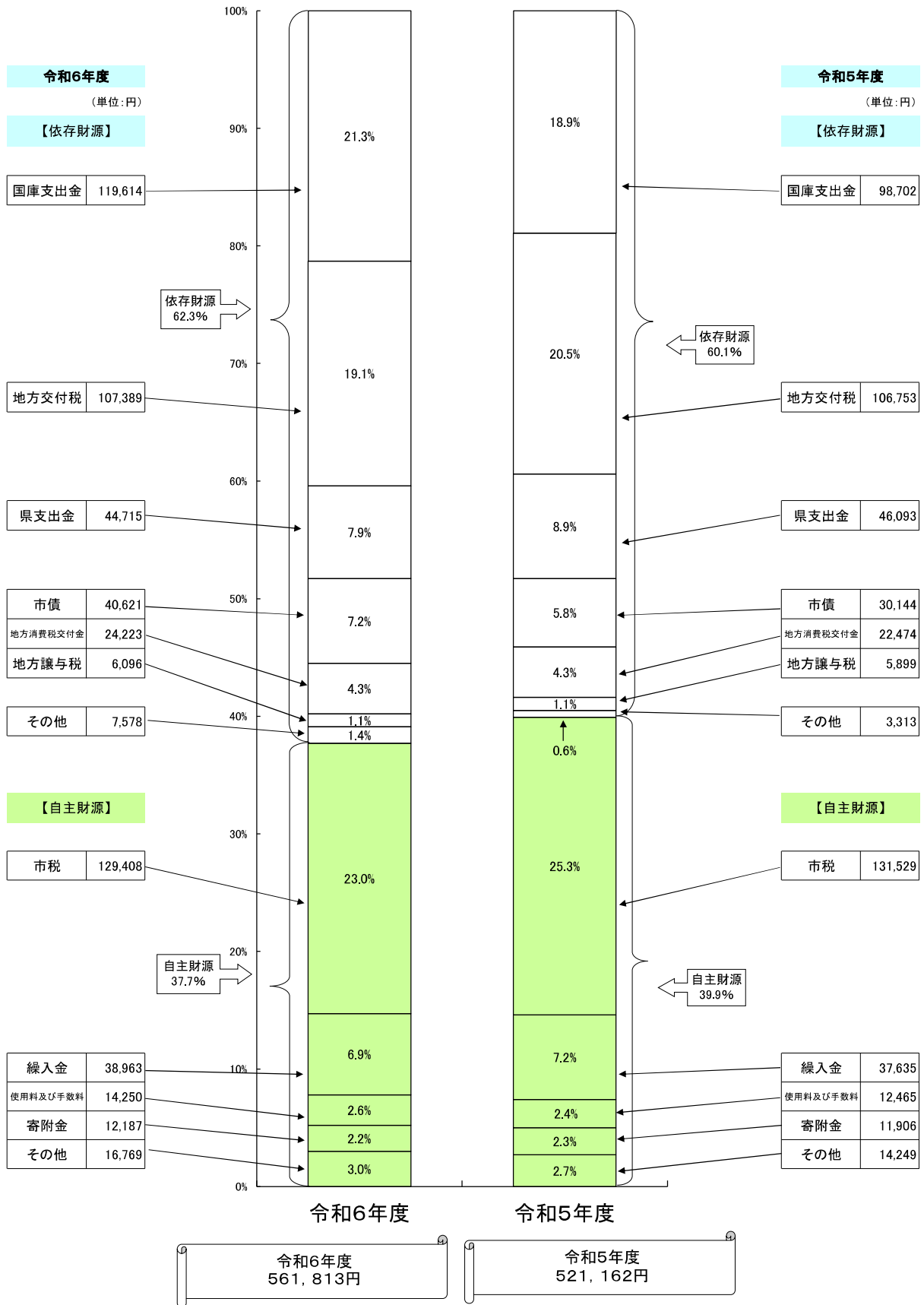


※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

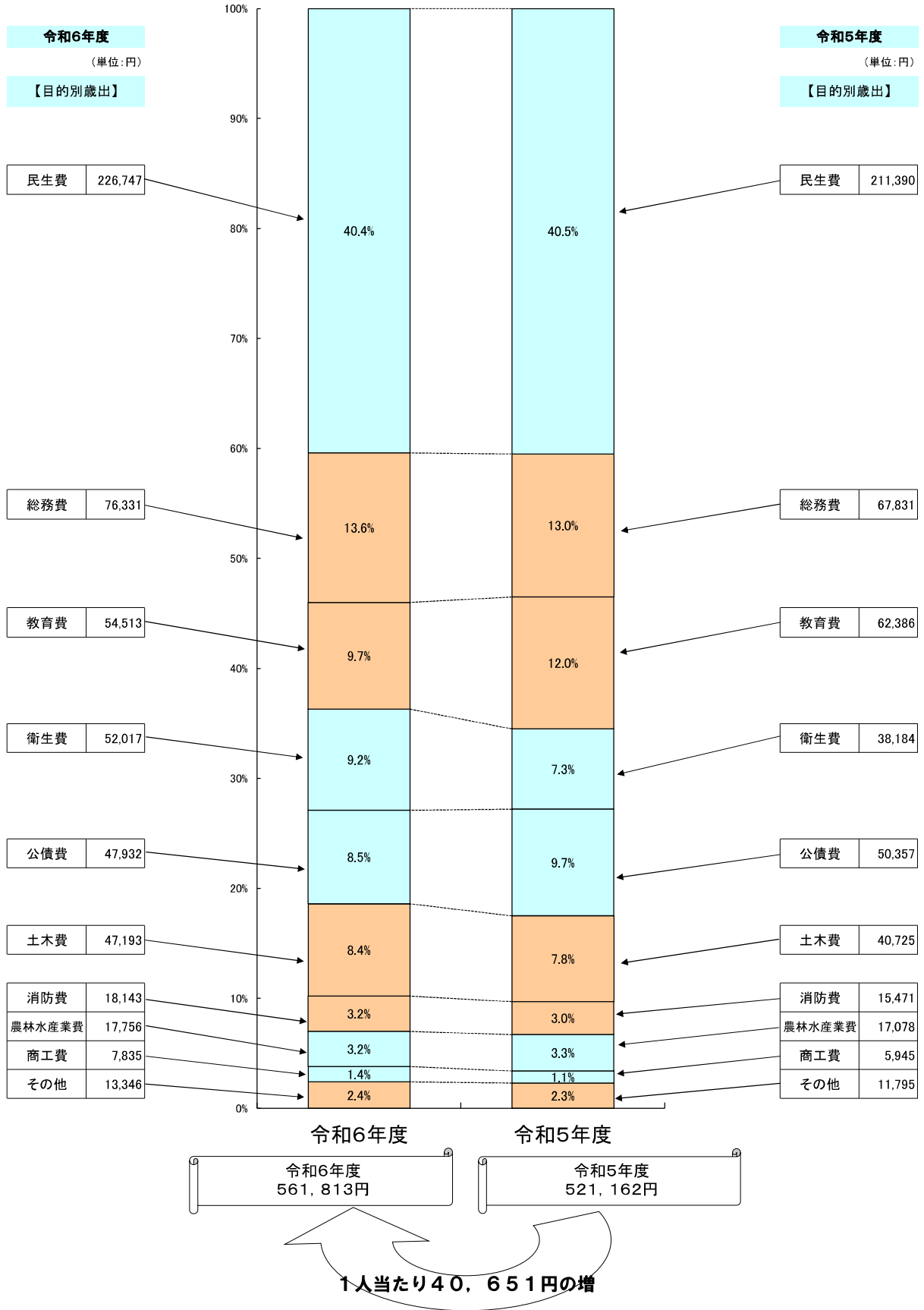
6. 市民1人当たりの予算

参考：令和6年2月1日現在の住基人口 123,849人
令和5年2月1日現在の住基人口 124,587人

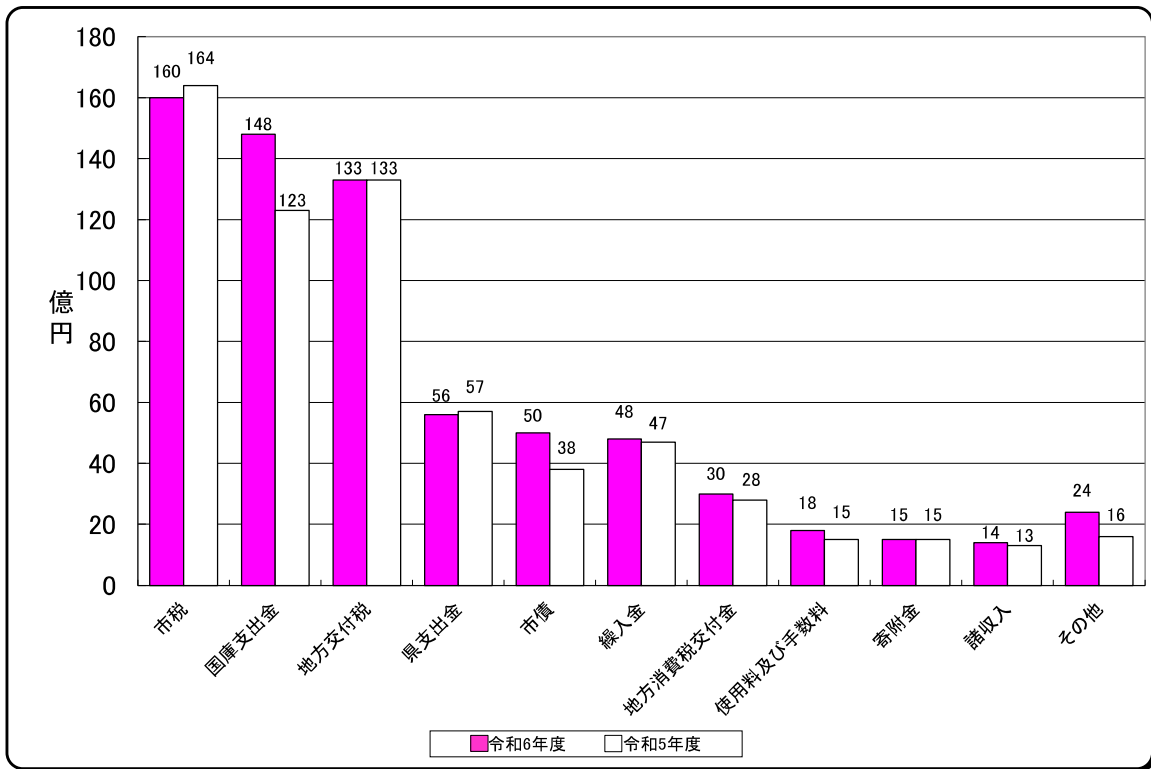
歳入比較



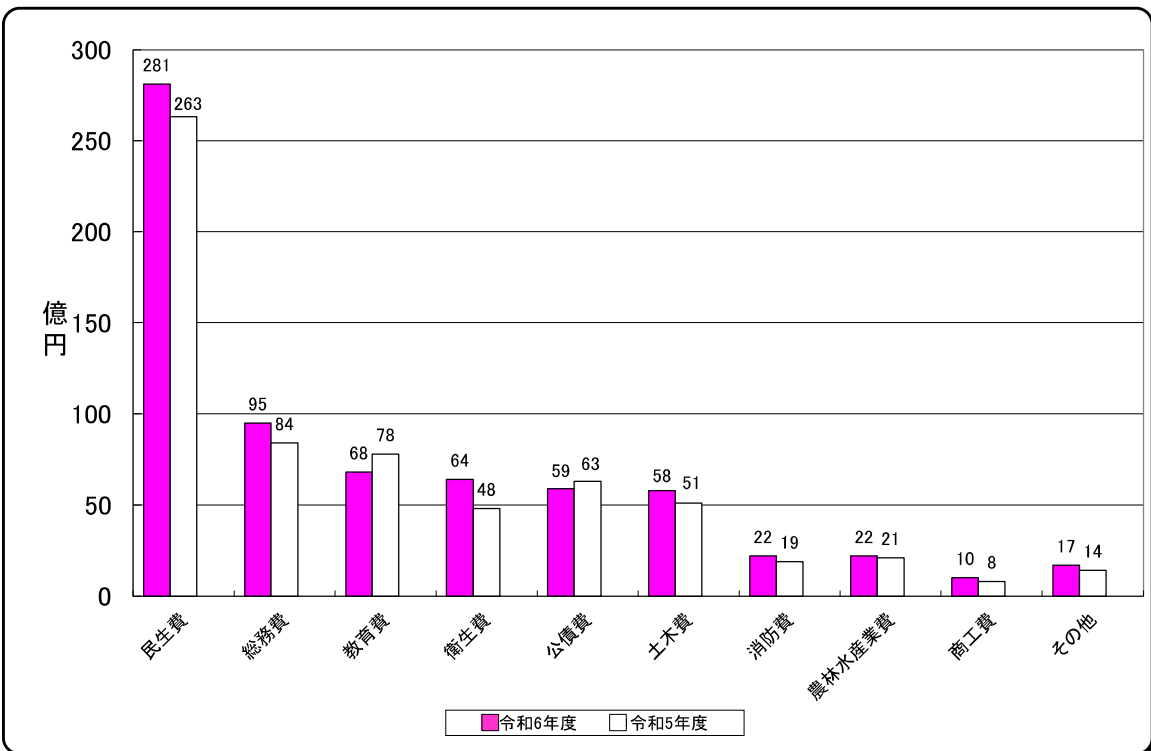
歳出比較



歳入の前年度比較



歳出の前年度比較



7. 主要事業（政策別）

にぎわい 産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり

（単位：千円）

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	企画部 地域政策課	コミュニティバス等運行事業	拡充	市民の移動手段を確保するため、コミュニティバス（ふれあいバス、デマンド交通、はやと循環ワゴン及びきりしまMワゴン）を運行するとともに、ロケーションシステムの運用など、利便性向上に資する取組を実施する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				109,444				109,300	144	
2	農林水産部 農政畜産課	農業次世代人材投資事業		次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				11,343		11,343				0
3	農林水産部 農政畜産課	担い手経営発展等支援事業		農業・農村の担い手を確保・育成するため、対象となる国県補助事業に採択されない中堅クラスの認定農業者や認定新規就農者に、一定規模以上の耕作面積を有する主業農家を加え、経営発展や安定・定着並びに農地の継続的な維持管理や遊休農地の防止の観点から、必要な農業用機械の導入や施設整備を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				30,000				30,000		0
4	農林水産部 農政畜産課	鳥獣被害対策実践事業	拡充	有害鳥獣による農作物等への被害が増加しているため、被害を防止する侵入防止柵の設置や捕獲をするうえで必要な資材を購入・設置することにより、農作物等の被害を軽減する。また、近年、出没の情報が顕著なサル対策として、生態調査を実施し群れの動きなどを把握することによって、具体的な被害防止対策に繋げる。その他、捕獲隊に対して捕獲を指示し、有害鳥獣の被害防止を図る。						1
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				77,857		52,673				25,184
5	農林水産部 農政畜産課	農業振興地域整備計画策定事業		平成26年に定めた農業振興地域整備計画が策定から概ね10年を経過することから、優良農地を確保・保全するとともに、農業振興に関する各種施策を計画的に実施するため、令和5年度に実施した基礎調査を基に計画の見直しを行う。						
				[令和5年度]基礎調査 [令和6年度]計画策定						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,850				3,800		50
6	農林水産部 農政畜産課	地域計画推進支援事業		高齢化や過疎化に伴い農家数が減少しており、耕作放棄地も増加傾向にあることから、農地の利用促進や集約化などに向けた取組を進めるため、将来の地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定する。併せて、一筆ごとに将来の耕作者の意向を反映した目標地図を作成する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,196		696				1,500
7	農林水産部 林務水産課	担い手確保・育成事業 （森林環境譲与税）		林業事業者が行う新規就業者の雇用等につながる取組等を支援することで、林業担い手の確保と技術習得の向上を図る。また、将来の担い手となりうる小学生を対象に実施する森林環境学習や緑の少年団の活動を支援する。						2
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,383						6,383

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
8	農林水産部 耕地課	県営土地改良事業参画事業		農地集積の加速化や農業経営規模の拡大に資する農地の大区画化、汎用化等基盤整備を行い、経営体の育成・支援を行う。 県営事業14地区						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				58,541			38,400	19,300	841	
9	農林水産部 耕地課	多面的機能支払交付金事業		農地・農業用水路等の資源は、過疎化・高齢化等に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきたため、地域の農業者だけでなく、地域住民等の参画を得て、農業用施設の長寿命化を図るとともに、これらの資源の適切な管理を行い、農村環境の保全等に貢献する地域の共同活動を支援する。 実施組織 24組織						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				97,112		72,083			25,029	
10	農林水産部 耕地課	農道・用排水路整備事業	拡充	農業用施設や法定外公共物の通常管理に加え、隼人町見次の農道整備事業測量業務委託や下井排水機場計装盤他改修設計委託、下井地区の排水路浚渫を行い、施設の長寿命化や農地及び周辺住宅地の冠水被害の軽減を図る。						3・4
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				110,094			24,500		85,594	
11	商工観光部 商工振興課	ふるさと納税促進事業		地元事業者や生産者等とタイアップし、ふるさと納税による本市への寄附の促進及び地元特産品等のPRを行うことにより、地場産業の振興や地域の活性化を図る。						5
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,253,624				1,501,414	752,210	
12	商工観光部 商工振興課	商工業資金利子補給事業		制度資金の借入者に対し、利子補給補助金を交付し、商工業者の経営安定を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				14,128					14,128	
13	商工観光部 商工振興課	霧島市商工業者融資支援事業		市内商工業者の持続的な経営の安定を目的に、返済や経費の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス関連融資(いわゆるゼロゼロ融資)の借換等を行う際の保証料及び利子に対して、その一部を助成する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				36,015				36,000	15	
14	商工観光部 商工振興課	新規創業・第二創業促進支援事業		民間主導・公民連携によるリノベーションまちづくりに好循環を生み出すため、今ある地域資源(自然環境・文化、食、人、民間・公的不動産等)を活用した若者や女性のチャレンジを後押しするとともに、情報発信等により、創業者と家守会社とのマッチングを促進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,900					2,900	
15	商工観光部 商工振興課	企業誘致対策事業		企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利、人材確保の優位性を活かし、積極的な企業誘致活動を展開し、本市の工業の振興と雇用の増大を図る。また、工業団地の環境整備及び企業立地に適した用地の確保を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,159				1,000	9,159	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
16	商工観光部 商工振興課	立地企業支援事業		関係機関と連携を図りながら、企業立地に関する情報収集に基づき、新たに立地を計画している企業や既に立地している企業を訪問し、市内への新設等を促進するとともに、立地している企業への支援を行い、雇用の増大や地域経済の発展を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				290,896						290,896
17	商工観光部 商工振興課	学生就職支援プロジェクト推進事業		市内企業と高校生・大学生等とのマッチング機会を提供する場としてブース形式による合同企業説明会や、高校生を対象とした市内企業の工場等見学会の実施、インターンシップの支援を行うことにより、市内への就職率を向上させ、企業の安定した採用を推進するとともに、若者の人材確保を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,012				2,000		12
18	商工観光部 商工振興課	人材確保支援事業	新規	市内事業者の採用活動等に要する費用の一部を助成することを通じて、人材の確保と意欲的な人材とのマッチングを支援し、市内事業者の持続的発展と労働・定住人口の増加とともに本市経済の活性化を図る。						6
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,248				9,000		248
19	商工観光部 観光PR課	観光総務管理事務事業	拡充	観光振興を推進するための管理業務を行うとともに、厳選されたメディア等にプレスリリース発信を行うことの出来る「PR TIMES」を活用し、本市のトピックスを情報発信の上、閲覧数等のデータによりその効果を検証する。 ※PR TIMESを活用した情報発信業務に係る使用料及び賃借料 264千円						7
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,875						2,875
20	商工観光部 観光PR課	霧島の食ブランド価値向上事業		市内の産学官各種団体が連携し、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図ることを目的として活動している「霧島ガストロノミー推進協議会」を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,790						3,790
21	商工観光部 観光PR課	観光バス運行事業	拡充	観光客の二次交通アクセスの充実を図ることを目的に、霧島連山周遊バス及び妙見路線バスの運行事業を継続するとともに、新たに霧島神宮アクセスバス(仮称)の実証運行を行う。 ※霧島神宮アクセスバス(仮称)の実証運行に係る委託料 5,635千円						8
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				30,104				29,900		204
22	商工観光部 商工観光施設課	西郷公園管理運営事業	拡充	西郷公園の維持管理を行い、利用者の利便性向上を図るとともに、展示回廊や樹木の解体撤去後の跡地について、駐車場や緑地広場等の整備を行い、観光客等の受入態勢を整え、施設の機能向上及び利用促進を図る。 ※駐車場及び緑地広場等の整備に係る委託料及び工事請負費 23,377千円						9
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				28,442		11,688		11,716		5,038

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要					資料頁	
23	建設部 都市計画課	都市再生整備計画事業		<p>国分中央地区では、骨格道路の整備により、街なかの回遊性及び安全性の高い市街地環境の形成を図る。</p> <p>隼人駅周辺地区では、東西自由通路及び駅前広場等の整備により、鉄道で分断された駅東西のネットワークの構築及び利便性の高い交通拠点の形成を図る。また、ハード整備の効果を高めるため、まちなかりノベーション推進事業を実施する。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他		一財
				1,383,114	690,394		649,600			43,120

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	市長公室 安心安全課	交通安全専門指導員事業		市民に道路交通法令の遵守を促し、交通事故を未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。指導員は、警察並びに交通安全に関する機関及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				11,127						11,127
2	市長公室 安心安全課	防犯組合連合会運営事業		市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指して、自治会が集落内に設置する防犯灯や既存の防犯灯のLED化に係る事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				20,700				20,000		700
3	市長公室 安心安全課	排水機場維持管理事業		天降川流域の7か所の排水機場について、地元消防団や電気保安協会等へ業務委託を含め、適切に維持管理を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,327						9,327
4	市長公室 安心安全課	送排水ポンプ導入管理事業		予期せぬ浸水被害等に対する柔軟な応急対策として、移動式送排水ポンプの運用管理を行い、災害発生時の対応に備える。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,122				1,000		122
5	市長公室 安心安全課	災害発生対応事務		発災時の応急対応資機材の整備などを行い、災害発生時の対応に備える。 また、防災関連アプリ「きりしま防災・行政ナビ」の周知の徹底と活用による情報伝達手段の多重化を推進するとともに、多言語化など外国人や障がい者に対応した文字情報の発信を促進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,065						4,065
6	市長公室 安心安全課	火山活動対策事業		霧島山及び桜島の火山活動に伴う予防対策や大規模な災害で想定される復旧活動等に係る初動経費を計上し、万一の場合に備える。また、噴石等が予想される小学校(霧島・高千穂・三体)の新1年生にヘルメットを配布する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,549						4,549
7	総務部 財産管理課	公共施設照明LED化事業	新規	令和5年2月20日に市民・事業者・行政が一体となって2050年までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを旨とする「ゼロカーボンシティ」を宣言したことから、その取組の一つとして、民間提案制度により公共施設照明のLED化を図る。						10
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				38,122						38,122
8	市民環境部 環境衛生課	霧島市環境保全協会活動補助事業	新規	環境衛生思想の普及啓発や地域の生活環境の改善・向上のための活動を推進する霧島市環境保全協会に対し補助金を交付することにより、市民の福祉増進を図る。						11
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				23,839						23,839

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
9	市民環境部 環境衛生課	地域猫活動推進事業	新規	地域猫活動を行っている団体に対して、不妊去勢手術費用の一部を助成することにより、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、飼い主のいない猫に起因する生活環境被害の軽減を図るとともに、人と動物の共生する社会の実現を目指す。						12
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,200				1,200	0	
10	市民環境部 環境衛生課	合併処理浄化槽設置整備事業		単独処理浄化槽やくみ取り便槽を合併処理浄化槽に切り替える市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境及び自然環境の保全を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				94,399	47,124	14,808			32,467	
11	市民環境部 環境衛生課	指定ごみ袋販売事業	新規	ごみの排出抑制や資源化を推進するとともに、ごみの排出量に応じた処理費用の負担の公平性を確保するため、指定ごみ袋の製造・販売を行う。						13
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				153,273				153,273	0	
12	市民環境部 環境衛生課	ボランティア清掃廃棄物処理事業		自治会等がボランティアで公園や側溝等の清掃を行った際の草木等の廃棄物の収集運搬・処分を、民間業者等へ委託することで、地域が行う環境整備を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,411				9,300	111	
13	市民環境部 環境衛生課	(仮称)霧島市クリーンセンター整備・運営事業		新たなごみ処理施設「(仮称)霧島市クリーンセンター」の整備を計画的に進めることにより、ごみの適正処理及び循環型社会の構築を推進する。						14
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,405,087	699,725		1,425,100	200,000	80,262	
14	農林水産部 林務水産課	飲雑用水施設管理事業		朴木・木場深迫地区飲雑用水施設を市水道事業へ移管するために必要な施設整備を実施し、安全かつ安定的な水供給を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				163,850	41,600		115,700		6,550	
15	農林水産部 林務水産課	森林吸収源対策事業 (森林環境譲与税)	拡充	森林整備の推進に資する林道等林内路網の機能向上を図る。また、森林整備に要する経費の一部助成により森林所有者の負担軽減を行い、適切な森林整備を促進することで、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能の維持・増進を図る。 さらには、放置竹林対策として、地域住民が取り組む竹林整備に対して新たに助成事業を創設し、竹林の保全や特用林産物の生産性向上を図る。						2
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				59,000					59,000	
16	農林水産部 林務水産課	森林経営管理事業 (森林環境譲与税)		森林・林業の専門的かつ高度な知見・技術を有する地域林政アドバイザーと連携し、森林経営管理制度の推進を図る。また、林業事業体に対して、高性能林業機械の活用やスマート林業を支援することで、林業経営の効率化と適切な森林整備を促進する。						2
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				41,202					41,202	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
17	農林水産部 林務水産課	木材利用・普及啓促進事業 (森林環境譲与税)		木造公共施設の長寿命化や、市有林を活用した森林認証のモデル的取組、さらには、市民による環境保全の取組に対する交付金交付などの取組を通じて、木材利用を促進するとともに持続可能な森林経営を推進する。						2
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,674		259				8,415
18	商工観光部 商工振興課	消費生活相談事業		消費者が安心して安全な消費生活を送ることができるように、霧島市消費生活センターにて消費生活相談員が、事業者と消費者の間に生じた問題を専門的知見に基づき、適切で迅速な処理及び斡旋を行う。また、消費者安全の確保のために必要な情報を収集し、出前講座や消費生活関連情報の注意喚起などによる啓発活動を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,739		5,272				5,467
19	建設部 建設施設管理課	市道・橋梁台帳整備事業		市有財産である市道及び橋梁の台帳整備・更新を行う。 ・橋梁マネジメントサポートシステムを導入し、橋梁台帳、点検記録、補修設計データ、補修履歴等の一括管理を行い、橋梁の維持管理業務の効率化を図る。(DX重点取組)						15
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,412						7,412
20	建設部 建設施設管理課	地方改善施設整備事業 道路維持改良事業 橋梁長寿命化修繕事業 道路施設防災安全対策事業 トンネル長寿命化修繕事業		<ul style="list-style-type: none"> ○地方改善施設整備事業 真孝西～山王上線 ○道路維持改良事業 あゆみらい通り線ほか ○橋梁長寿命化修繕事業 観音跨道橋ほか ○道路施設防災安全対策事業 木之房～上野線ほか ○トンネル長寿命化修繕事業 空港第2トンネル 						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				531,500	206,050	11,693	90,000	207,300		16,457
21	建設部 建設施設管理課	公園改修事業	拡充	公園施設等の改修を行うことにより、公園利用者の安全性の確保や公園利用の促進を図る。また、丸岡公園の魅力度向上のため、老朽化した公園施設の改修や施設整備を行う。 ・丸岡公園整備 ・城山公園遊具更新ほか						16 ・ 17
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				321,482	55,000		159,400	61,300		45,782
22	建設部 土木課	道路新設改良事業 辺地対策道路整備事業 過疎対策事業		道路ネットワークの構築に向けて、地域内の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備や辺地地域における交通条件の格差是正、及び過疎地域における住民の安心安全な移動のための交通手段確保のため、道路整備を行う。 ・道路新設改良事業 敷根～上之段線ほか ・辺地対策道路整備事業 口輪野～永迫線ほか ・過疎対策事業 城山2号線ほか						18 ・ 19
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				636,700			301,100	36,700		298,900

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁	
23	建設部 土木課	幹線市道整備事業		<p>市民生活を支える上で重要な社会資本である市道のうち、国県道を補完し、広域的な地域間交流を促進するための幹線道路や地域の拠点施設及び主要な公共施設等を結ぶ重要な路線の整備を行う。 馬立～北原線 (仮称)霧島スマートインターチェンジ整備ほか</p>						18	
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		374,750
24	建設部 土木課	総合治水対策事業		<p>近年、土地利用の変化や豪雨等により、浸水や道路冠水等の被害が発生している地域において、排水機能を有する水路の堆積土砂浚渫や整備等を行い被害の軽減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・西瓜川原地区浸水対策詳細設計業務委託(国分) ・見次地区浸水対策検討概略設計業務委託(隼人) ・見次地区排水路整備工事(隼人) ・排水路側溝浚渫(国分、隼人) ・西小田川緊急浚渫推進事業(隼人)ほか </p>						20	
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		97,920
25	建設部 建築住宅課	市営住宅改善事業		<p>市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用及び維持管理方針を定めた「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、「個別改善」又は「維持管理」と位置づけられている既設住宅を対象に、居住水準の向上を図るため、その建物の状況に応じた外壁や設備などの改修・改善を行う。</p>							
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		111,510
26	建設部 建築指導課	空家等対策事業		<p>「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、放置されている空き家の所有者等に適切な措置を促すなど、空き家に対する施策を推進する。 相続人等の調査業務の委託を行い、所有者及びその所在を特定する。また、相互に連携し、所有者が抱える個別の問題について助言及び補助等をすることで、当事者の意思決定の後押しを行い、空家対策の早期解決を図る。</p>							
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		8,752
27	建設部 都市計画課	街路整備事業		<p>都市計画道路の整備により、都市における安全かつ円滑な移動に寄与する交通機能の形成を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路日当山線 ・市道新川北～福島線外1路線 </p>							
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		135,201
28	建設部 区画整理課	住宅市街地総合整備事業 麓第一土地区画整理事業 浜之市土地区画整理事業 隼人駅東土地区画整理事業		<p>道路等の公共施設を整備改善し、土地利用の増進と快適な住宅地の供給、健全な都市環境の創出を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅市街地総合整備事業 ・麓第一土地区画整理事業 ・浜之市土地区画整理事業 ・隼人駅東土地区画整理事業 </p>							
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		522,217

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
29	消防局 総務課	消防署等管理事業		本市消防局の高機能消防指令センターを含む署所等の管理を行い、消防行政の適切な維持を図る。 災害、救急現場の状況や応急処置等の方法を可視化できる映像通報システムである「Live119」の導入を行うにあたって、無償で実証実験を行い、本格導入に備える。						21
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				201,247			138,700	6,975	55,572	
30	消防局 総務課	常備消防車両管理事業		消防車両の適切な管理を実施することによって、火災、救急事案時における消防隊員の任務遂行に必要な環境を確保する。 本年度は、はしご車のオーバーホールに係る経費を計上している。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				66,043					66,043	
31	消防局 総務課	常備消防車両更新事業		消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両及びそれに積載する資機材を整備するとともに、部隊が安全かつ合理的に活動できるよう事業計画に基づき老朽化した車両を更新し、市民に対する「安心・安全」の提供に努め、「快適で魅力あるまちづくり」の向上を図る。 水槽付消防ポンプ自動車1台及消防ポンプ自動車2台を更新する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				180,895			180,600		295	
32	消防局 警防課	消防団施設整備事業		老朽化した消防団詰所の更新ために、必要な工事を実施する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				45,006			45,000		6	
33	消防局 警防課	消防団車両更新事業		老朽化した消防団車両を更新し、火災・災害現場等での消防力の強化を図る。 ポンプ車2台、小型動力ポンプ付普通積載車1台を更新する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				50,179			50,000		179	
34	消防局 総務課 予防課	常備消防総務管理事務事業		「消防同意等の電子化に向けたシステム導入対応マニュアル」に基づく消防同意等のオンライン申請を実現するため環境整備を行い、申請者の利便向上を図る。 ●オンライン申請環境整備 5,944千円 (DX重点取組)						22
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				11,198				4,381	6,817	
35	上下水道部 下水道工務課	下水道事業(雨水対策)		下水道による浸水対策として、「霧島市雨水管理総合計画」に基づき、国分・隼人地区の浸水・冠水被害の軽減を図るため、排水機場、排水路及び調整池等を整備する。 令和6年度は、引き続き日当山地区、姫城地区及び国分中央地区の整備を進める。						23
				事業費	国	県	地方債	62	一財	
				1,566,076	748,381		774,300		43,395	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	企画部 企画政策課	定額減税補足給付金給付事業	新規	原油価格・物価高騰対策の一環として実施される1人あたり4万円(所得税3万、住民税1万円)の定額減税において、納税額が少なく、減税の恩恵を十分に受けられない納税者に対し、その分の補足給付を行う。						24
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				620,708	620,708					0
2	保健福祉部 保健福祉政策課	価格高騰重点支援給付金給付事業(拡大給付非課税世帯)		令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯に対し1世帯当たり10万円、世帯内に18歳以下の子どもがいる場合は1人当たり5万円を加算して支給する。						25
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				328,879	328,879					0
3	保健福祉部 保健福祉政策課	価格高騰重点支援給付金給付事業(拡大給付均等割のみ課税世帯)		令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し1世帯当たり10万円、世帯内に18歳以下の子どもがいる場合は1人当たり5万円を加算して支給する。						26
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				147,455	147,455					0
4	保健福祉部 子育て支援課	就学前教育・保育施設整備事業		増改築等を行う私立保育所等に対して、施設整備等に係る経費を補助することで、潜在的待機児童の解消、保育料無償化等に伴い増加が見込まれる保育等需要、既存施設の老朽化等に適切に対応し、子育て環境の整備・充実を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				464,048	309,366					154,682
5	保健福祉部 子育て支援課	こども館管理運営事業		子育て世帯が親子で利用できるこども館の管理運営を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				44,283				40,596		3,687
6	保健福祉部 子育て支援課	放課後児童健全育成事業		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供して、児童の健全な育成を図る放課後児童クラブの運営を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				786,638	258,493	258,493		9,618		260,034
7	保健福祉部 子育て支援課	子ども医療費助成事業		住民税課税世帯の中学生までの子ども及び住民税非課税世帯の18歳到達年度末までの子どもの医療費を助成し、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				417,917		74,910		224,200		118,807

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
8	保健福祉部 子育て支援課	児童手当支給事業	拡充	<p>児童を養育している親等に児童手当を支給し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。</p> <p>制度改正に伴い令和6年10月分から予定されている所得制限の撤廃、支給対象及び手当月額引き上げ等の準備に要する経費及びその所要額についても計上する。</p>						27
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,410,270	1,798,899	305,685			305,686	
9	保健福祉部 子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業	拡充	<p>認定こども園、保育所、小規模保育事業、幼稚園等の施設に対する財政支援や、幼児教育・保育の無償化による保護者の経済的な負担軽減等を行うことで、子どもたちの健やかな成長や保護者の仕事・子育ての両立を支援し、安心して子どもを産み育てる環境の充実を図る。</p> <p>また、施設型給付費等の管理事務に係る負担軽減を図るため、システムの導入を行う。(DX重点取組)</p>						28
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,177,530	3,009,479	1,515,355		34,299	1,618,397	
10	保健福祉部 子育て支援課	保育環境改善等事業	拡充	<p>保育所等で子どもの使用済みおむつの処分を行うに当たって必要となる保管用ゴミ箱等の費用に対する補助を行い、当該おむつの持ち帰りをなくし、保護者や保育士等の業務の負担軽減を図る。</p>						28
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				22,500	15,000				7,500	
11	保健福祉部 子育て支援課	保育所等給食支援事業	拡充	<p>食料品価格等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう保育所等に対して必要な経費を支援する。</p>						29
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				62,019	23,100	31,133			7,786	
12	保健福祉部 長寿・障害福祉課	重度心身障害者医療費助成事業	拡充	<p>重度の心身障がい者の医療費を助成に関して、支給対象者の利便性向上のため、支給方法を償還払いより自動償還払いに変更し、精神障害者保健福祉手帳1級所持者の通院分を新たに加え、また持続可能な制度維持のため、所得制限を設けることで、健康の保持、増進が図られるとともに、経済的負担が軽減を図る。</p>						30
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				298,909		148,632			150,277	
13	保健福祉部 長寿・障害福祉課	障害者自立支援給付事業	拡充	<p>障害者総合支援法に基づく、居宅介護、施設入所等の介護給付事業や自立訓練、就労移行・就労継続等の訓練給付事業などを実施し、障がい者等の日常生活や社会生活の質の向上を図る。</p>						31
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,240,844	1,618,602	809,298			812,944	
14	保健福祉部 長寿・障害福祉課	いきいきチケット支給事業	拡充	<p>市内に住所(住民票)を有する70歳以上の方又は身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方を対象に、いきいきチケットを交付し、高齢者等の健康保持と福祉の増進を図る。</p>						32
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				84,922				9,687	75,235	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
15	保健福祉部長寿・障害福祉課(介護保険特別会計)	介護給付等費用適正化事業費 ＜ケアプラン点検＞		介護支援専門員が作成したケアプランが、個々の利用者が真に必要なとしているサービスとなっているかを、市及び地域包括支援センター等が点検・評価・フィードバックを行い、介護支援専門員のケアプラン作成を支援・指導することにより、介護給付等費用の適正化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,774	683	341		341	409	
16	こども・くらし相談センター	子育て世帯訪問支援事業	新規	家事や育児に不安や負担を抱える要保護・要支援家庭および特に支援が必要な妊産婦家庭等を、委託事業所が訪問し家事・育児を支援することで、家庭や養育環境を整え虐待リスクの未然防止を図る。						31
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,616	1,307	653			656	
17	保健福祉部保険年金課(国民健康保険特別会計)	特定健康診査事業 特定保健指導事業		40～74歳までの被保険者(長期入院等除く)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防するため、医療機関に委託して健康診査を行う。 特定健康診査の結果、生活習慣を改善する必要性がある人に対し、検査値改善のための支援を行う。 なお、特定健康診査の受診率向上を図るため、受診勧奨を委託する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				126,792		54,696		72,096	0	
18	保健福祉部健康増進課	(仮称)霧島市総合保健センター整備事業		施設の狭隘化や老朽化した「国分保健センター」及び「すこやか保健センター」の整備を進めるために、両施設の機能を集約した「(仮称)霧島市総合保健センター」の整備を行う。令和6年度は「(仮称)霧島市総合保健センター」の建設工事と「国分保健センター」の解体工事の設計業務委託等を行う。						32
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				80,219	36,700		41,300		2,219	
19	保健福祉部健康増進課	予防接種事業		伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法に基づき、予防接種を行うとともに、引き続き、国の風しんの追加的対策(令和元年度～令和6年度)に基づく抗体検査・予防接種を行う。 また、子宮頸がん予防ワクチン接種について、積極的な勧奨を差し控えている間に定期接種の機会を逃した対象者(平成9年度生まれから平成17年度生まれ)の接種費用を公費負担とする。(令和4年度～令和6年度)						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				345,956	1,201	154			344,601	
20	保健福祉部健康増進課	妊婦健康診査事業	拡充	母体や胎児の健康確保と妊婦健康診査費用の負担軽減を目的に14回の公費負担を行う。多胎妊婦の支援として、上限5,000円を5回まで追加助成する。また、妊娠届出前の産科受診料が低所得妊婦にとって経済的負担となっているため初回産科受診料について助成支援を行う。						33
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				87,639	112			100	87,427	
21	保健福祉部健康増進課	産後支援事業		妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施するため、宿泊型と日帰り型、日帰り(短時間)型、訪問型の産後ケア事業に係る費用の一部を助成する。また、産後うつや新生児への虐待リスクのある産婦を早期に発見し、必要な支援につなげるため、産後2週間及び1か月の産婦に対し産婦健診(母体の健康状態や精神状態等)費用の一部助成を行う。						34
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				24,338	12,098				12,240	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
22	保健福祉部 健康増進課	出産・子育て応援給付金給 付事業		妊娠届出時より妊婦や産婦、子育て家庭に寄り添い、面談や相談、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費用や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため10万円(妊娠届出時5万円、出生届出後5万円)を給付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				100,957	65,862	17,547			17,548	
23	保健福祉部 健康増進課	各種がん検診事業		40歳以上(子宮頸がん検診は20歳以上の女性、乳がん検診は40歳以上の女性)の市民を対象に、集団検診を実施し、集団検診を受診できない身体障害者には、市内医療機関での個別検診(胸部レントゲン、子宮・乳がん検診)を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげる。また、がん検診の一部を予約制にし、受診率の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				80,507	372			9,823	70,312	
24	保健福祉部 健康増進課	骨髄等移植ドナー支援事業	新規	ドナー提供者の負担軽減を図り、骨髄等移植ドナー登録の推進を図るため、日本骨髄バンクを介して骨髄等を提供した市民へ助成金を交付する。						35
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				280		140			140	
25	保健福祉部 健康増進課 (病院事業 会計)	霧島市立医師会医療セン ター施設整備事業		霧島市立医師会医療センターは、多様化する医療ニーズに対応するため、施設整備を進めている。 新病院の完成予定は令和6年10月末で、令和7年2月の開院を予定している。						36
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,256,847			9,929,900	326,947	0	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁	
1	スポーツ・文化振興課	きりしま美術大賞展開催事業	拡充	<p>高校生以上を対象とした自由部門及びテーマ部門、幼児から中学生までを対象としたジュニア部門で絵画作品を公募し、市民に質の高い芸術鑑賞の機会を提供するとともに、地域の美術に関する関心を高め、地域文化の発展に貢献するために実施する。</p> <p>全国公募の「きりしま美術大賞展」は令和6年度で20回の節目を迎えることから、特別企画として2名の審査員による記念トークショーの開催や展示会場でのテープカット式への参列、第20回記念特別賞を新たに設ける。</p>						37	
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		
				1,780						1,780	
2	スポーツ・文化振興課	霧島市民会館管理運営事業		<p>国分ハウジングホール(霧島市民会館)は、芸術・文化の拠点施設として広く市民が活用しているが、建築から50年(大規模リニューアルから20年)以上経過し、施設の老朽化が著しいことから大規模な改修が不可欠であり、令和4年度において舞台音響・照明・機構の改修工事を行った。令和5年度から大規模改修設計業務委託を行っており、令和6年度は、舞台機構制御盤・操作盤を先行取得して、令和7年度は外壁・屋根・特定天井・内部改修等の大規模改修を行う。</p>						38	
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		
				79,240				5,047		74,193	
3	教育部 教育総務課	小学校学校施設整備事業		<p>小学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国分北小学校校舎長寿命化改良事業(工事監理・工事) ・溝辺小学校校舎屋上防水改修事業(工事) 						39	
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		
				522,812	43,908		428,600			50,304	
4	教育部 教育総務課	中学校学校施設整備事業		<p>中学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隼人中学校校舎長寿命化改良事業(工事監理・工事) 						40	
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		
				524,348	77,963		422,300			24,085	
5	教育部 学校教育課	キャリア教育・進路指導推進事業		<p>中学校進路指導の充実や生徒の将来にわたる生き方指導を推進するとともに、中学校教員の授業力の向上や、進路指導を根幹に据えた総合的な学力向上を図る。</p> <p>また、地元企業との相互交流等により、地元企業への理解を深め、外国人との交流から国際的視野を広げるなどの活動を通し、地元で働くことの意義や志を立てることの大切さに気付かせることを目的とした「中学生の挑戦!『霧島しごと維新』事業」を推進する。</p>						38	
				事業費	国	県	地方債	その他	一財		
				4,838				4,800			

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
6	教育部 学校教育課	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業		<p>教育支援センターに支援員を配置し、不登校児童生徒に対して教育相談や学習指導、体験活動等の支援を行い、在籍する小・中学校への復帰を促す。</p> <p>また、かけはしサポーターを配置し、学校不適應の状況に応じ、校内の別室での個別支援や、各家庭を訪問するなど、小学校から中学校へ円滑に移行できるよう児童生徒や学校職員を支援する。</p> <p>さらに、いじめ問題に迅速かつ適切に対応するためのいじめ問題対策支援員や心の相談員を配置し、相談者や学校を支援する。</p>						資料頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				23,657				4,400	19,257	
7	教育部 国分中央高等学校	国分中央高校農場管理事業		<p>園芸工学科の生徒の授業・農業実習に即した小畑農場の適切な管理と備品の更新や施設・設備の維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。</p> <p>スマート専門高校実現のため、小畑農場温室デジタル化改修計画に基づき、各温室の天窓開閉装置修繕を実施する。</p>						資料頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				14,675				2,515	12,160	
8	教育部 社会教育課	きりしまっ子立志育成事業		<p>豊かな地域資源を生かした様々な体験活動等の取組を推進するとともに、子どもたちが夢や目標を持ち、心身ともにたくましい「きりしまっ子」の育成を図る。その他、市国際交流協会が実施する青少年海外派遣事業参加者の渡航費の一部を補助し、国際性豊かな青少年の育成を図る。</p>						資料頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,422				4,251	171	
9	教育部 社会教育課	各地区公民館管理運営事業		<p>市民が安心・安全に市立公民館等を利用できるよう施設や設備の修繕、必要な保守点検業務等を行い、生涯学習施設としての適切な維持管理に努める。</p>						資料頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				160,634	1,333			7,467	151,834	
10	教育部 社会教育課	文化財整備事業		<p>市内の文化財を保存し後世に継承するため、文化財の調査・修復・復元・養生・整備を行なう。また、見学者に文化財を正しく理解してもらうために、説明板や案内標柱を設置し、文化財周辺の環境整備を行う。主なものとして、霧島神宮防災施設整備事業への支援を行う。</p>						資料頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				21,084		412		15,700	4,972	
11	教育部 国分図書館	図書館運営事業	拡充	<p>公共図書館の役割として、多様で幅広い層に対応可能な図書資料の収集、整備、保存と更新、提供を行い、市民の学びを支える。</p> <p>市内図書館・図書室の一体的な運用を図り、連携を強化することで、サービスの向上を目指す。</p> <p>新たな郷土誌の編さんに取り組む前段階として、各市町の郷土誌をデジタル化する。</p>						41
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				78,077				1,244	76,833	
12	教育部 国分図書館	図書館読書推進事業	拡充	<p>令和7年度からの5年間を計画期間とする、「第4次霧島市子ども読書活動推進計画」を策定する。</p> <p>また、多様な読書行事等への参加をとおして、読書への興味、様々な学習への興味を喚起することにより、学習活動の促進を図る。</p>						資料頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				510					510	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
13	教育部 メディアセンター	メディアセンター研修事業		<p>パソコンやタブレット、スマートフォン等の情報機器の操作に必要な知識や技術を習得するための講座を行い、これらのメディアを活用した市民の活動を支援する。</p> <p>また、教育関係者に対して、プログラミング等の教育の情報化や情報管理等に関する研修・講座を行い、学校のICT化を推進する。</p>						42
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				5,448				97	5,351	
14	教育部 学校給食課	学校給食センター運営事業		<p>国分地区南部・西部(旧溝辺)・牧園・霧島・隼人・牧之原の6学校給食センターにおいて、単独調理場対応を除く市内の小中学校及び幼稚園の給食の充実に努める。</p> <p>また、隼人及び霧島学校給食センターの老朽化している調理機器等を年次計画に基づき更新を行うとともに、牧園学校給食センターとの統合を見据えた霧島学校給食センターの改修工事を行い、安全安心な学校給食を提供する。</p> <p>なお、隼人学校給食センターについては、令和7年8月から調理業務を民間事業者へ委託するため、プロポーザルによる委託事業者の選定を行う。</p>						42
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				585,626			209,400	30	376,196	

きょうどう 市民とつくる協働と連携のまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	企画部 地域政策課	移住定住促進補助事業		移住定住促進補助により移住等を促進することで、本市の均衡ある発展と空き家の有効活用を図る。また、県の「かごしま移住就業・起業支援事業」を活用し、東京圏からの本市への移住定住を促進する。						43
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				76,881		15,600		20,200	41,081	
2	市民環境部 市民活動推進課	行政協力員事務委託料支払事業		地区自治公民館長、自治会長に対し、本市の行政協力員として行政事務の一部を委託し、その対価として行政事務委託料を支払う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				128,145				25,100	103,045	
3	市民環境部 市民活動推進課	地区活性化支援事業		地区自治公民館・自治会が互いに知恵を出し合い、創意工夫しながら実施する地域活動に対し、補助を行うことにより、地域の活性化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				24,000				12,400	11,600	
4	市民環境部 市民活動推進課	地区自治公民館防犯・交通安全推進事業		犯罪や交通事故を未然に防ぐために地区自治公民館が行う防犯・交通安全活動に対して、活動費用の一部を補助し、市民参画のまちづくりを推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,297				7,200	97	

しんらい 信頼される行政経営によるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	総務部 財産管理課	公共施設マネジメント計画進 行管理事業	拡 充	霧島市公共施設管理計画に基づき、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進する。 ・第1期実施計画後期が令和6年度で計画期間が満了することに伴い、次期計画(令和7年度～令和11年度)を策定する。 ・遊休資産となった市有地の売却を促進するため、宅地建物取引業を統括する団体に媒介を依頼する市有地売却媒介制度を導入する。						44
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,817				3,111	7,706	
2	総務部 税務課	固定資産評価替事務		固定資産税及び都市計画税の課税標準額の基礎となる固定資産の評価額は、適正な時価とするために3年ごとの見直し(評価替)を行うことが地方税法で定められている。 令和9年度の評価替えに向けて、土地評価の基礎となる路線価等の算定をはじめ各地目による価格を算定する。また、地図情報システムのデータを更新し固定資産評価業務に活用する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				43,759					43,759	
3	企画部 情報政策課	基幹系システム保守運用事 業		システム標準化法等に基づき、本市が使用する基幹業務システムについて、国が定める標準化基準に適合させるため所要の開発・改修等を行う。また、当該システムについて、国が規定する基準を満たすガバメントクラウドを利用した環境のもとに構築する。 ●ガバメントクラウド環境整備 131,800千円						45
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				358,678	139,918			12,743	206,017	
4	企画部 情報政策課 DX推進課	電算システム機器保守運用 事業		本庁舎及び本庁舎別館の各会議室、並びに議場や各委員会室の庁内ネットワークを無線化し、全庁的なペーパーレス化を推進する。 ●ネットワーク無線化 16,214千円 (DX重点取組)						46
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				151,396				500	150,896	
5	企画部 DX推進課	外部デジタル人材管理事務 事業		デジタル技術の進歩は、著しく速く専門性も高いことから、企業のデジタル専門人材を起用し、効率的・効果的にDXを推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,800					9,800	
6	商工観光部 商工観光施設課	関平鉱泉販売・管理運営事 業		市民及び一般来訪者の保養と福祉、合わせて市民生活の向上等を目的に設置している関平鉱泉販売所等において、天然温泉水である「関平鉱泉」の製造・販売、大衆浴場及び貸切露天風呂の運営を行う。						47
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				528,285				528,285	0	
7	建設部 建築住宅課	住宅使用料収納事務	拡 充	住宅使用料の徴収率を高め、市営住宅の管理等に係る財源の確保を図る。 令和6年度から滞納金回収業務を得意とする弁護士事務所に収納督促業務の一部及び訴訟業務を外部委託する。						48
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,619		353		6,266	0	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
8	議会議務局 議事調査課	議会総務運営事業	拡充	議員への配付資料をデータ化したものをクラウド上で管理する事により、資料の受け渡し労力の削減や持ち運びの簡素化、また資料の印刷製本の削減を目的に、議場内にあるタブレット端末を資料の視認性向上のため大型化し議場外での運用も可能とするペーパーレス会議システムを導入する。 ●タブレット端末リース及びアプリケーション使用料 3,548千円 (DX重点取組)						46
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,028					3,548	

8. 基金の状況

(1) 積立基金

(単位:千円)

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度措置 (見込み)		令和5年度末 現在高 (見込み)	令和6年度措置(当初)		令和6年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
	A	B	C	D(A+B+C)	E	F	G(D+E+F)
財政調整基金	7,670,480	2,511,536	△ 1,944,710	8,237,306	6,249	△ 2,060,000	6,183,555
減債基金	3,476,862	457,830	△ 300,000	3,634,692	2,758	△ 400,000	3,237,450
その他特定目的基金	14,190,848	2,681,470	△ 2,246,923	14,625,395	1,627,267	△ 2,356,632	13,896,030
内							
1 特定建設事業基金	5,653,462	736,951	△ 503,400	5,887,013	77,170	△ 400,000	5,564,183
2 退職手当準備基金	564,616	12		564,628	283		564,911
3 地域福祉基金	1,677,602			1,677,602			1,677,602
4 中山間ふるさと・水と土保 全基金	29,785	15	△ 8,000	21,800	11	△ 6,000	15,811
5 鹿児島空港周辺地域環境 整備基金	251,062	1,532	△ 6,608	245,986	123	△ 6,699	239,410
6 国際交流基金	222,315	111	△ 9,411	213,015	107	△ 9,393	203,729
7 文化振興基金	102,801	52		102,853	52		102,905
8 関平鉱泉施設整備基金	228,763	73,486		302,249	35,704		337,953
9 溝辺町地域環境整備事業 基金	3,901	2	△ 1,276	2,627	2		2,629
10 青少年育成基金	25,020			25,020			25,020
11 まちづくり基金	1,313,862	1,061	△ 120,000	1,194,923	907	△ 120,000	1,075,830
12 ふるさときばいやんせ基金	2,550,765	1,627,484	△ 1,351,000	2,827,249	1,501,414	△ 1,500,000	2,828,663
13 再生可能エネルギー寄附金 等による環境まちづくり基金	38,710	10,720	△ 1,700	47,730	10,720	△ 1,700	56,750
14 衛生施設整備基金	1,402,720	200,303	△ 200,000	1,403,023	702	△ 250,000	1,153,725
15 森林環境譲与税基金	125,464	29,741	△ 45,528	109,677	72	△ 62,840	46,909
計	25,338,190	5,650,836	△ 4,491,633	26,497,393	1,636,274	△ 4,816,632	23,317,035

(2) 運用基金

(単位:千円)

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度措置(見込み)		令和5年度末 現在高 (見込み)	令和6年度措置(当初)		令和6年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
	A	B	C	D(A+B+C)	E	F	G(D+E+F)
土地開発基金	3,316,327	46		3,316,373	261		3,316,634
家畜導入資金貸付基金	156,696			156,696	0		156,696
農業経営振興資金貸付基金	55,795	484		56,279	742		57,021
計	3,528,818	530	0	3,529,348	1,003	0	3,530,351

9. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	24,545,433	26,066,290	4,652,800	3,560,755	27,158,335
(1) 総務	139,314	94,740		10,642	84,098
(2) 民生		14,300	3,500	600	17,200
(3) 労働		65,700		3,650	62,050
(4) 農林水産	808,560	860,586	71,300	80,502	851,384
(5) 公有林	200,847	178,775		21,235	157,540
(6) 商工	246,314	222,945		23,380	199,565
(7) 土木	3,432,068	3,224,635	330,000	487,777	3,066,858
(8) 公営住宅	126,838	51,164		33,523	17,641
(9) 消防	1,034,434	912,389	169,000	212,577	868,812
(10) 教育	2,904,004	2,850,454		259,086	2,591,368
(11) 過疎対策	1,404,799	1,651,188	498,700	238,961	1,910,927
(12) 辺地対策	806,979	841,014	100,000	141,769	799,245
(13) 合併特例	13,427,886	15,090,219	3,480,300	2,044,191	16,526,328
(14) 一般会計出資	13,390	8,181		2,862	5,319
2 災害復旧債	837,715	1,506,898	228,100	103,489	1,631,509
(1) 農林水産	121,055	300,447	59,300	22,148	337,599
(2) 土木	716,660	1,206,451	168,800	81,341	1,293,910
3 その他	23,212,224	21,280,903	150,000	2,087,447	19,343,456
(1) 減収補填	194,400	194,400		11,432	182,968
(2) 減税補填	85,449	50,043		24,615	25,428
(3) 臨時財政対策	22,932,375	21,036,460	150,000	2,051,400	19,135,060
合 計	48,595,372	48,854,091	5,030,900	5,751,691	48,133,300
合 計 (臨時財政対策債除く)	25,662,997	27,817,631	4,880,900	3,700,291	28,998,240

10. 合併特例債対象事業

(単位：千円)

事業名	令和6年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	合併特例債	その他	一般財源
1 ごみ処理施設整備事業	2,399,974	699,725		1,425,100	200,000	75,149
2 総合保健センター整備事業	80,219	36,700		41,300		2,219
3 飲雑用水施設管理事業	163,250	41,360		115,700		6,190
4 道路整備事業（新町～久保田線外4路線）	226,500	66,000		152,300	1,600	6,600
5 街路整備事業	1,428,788	717,444		675,600		35,744
都市再生整備計画事業（国分・隼人地区）	1,367,788	683,894		649,600		34,294
街路整備事業（日当山線）	61,000	33,550		26,000		1,450
6 消防署等管理事業	146,000			138,700	6,800	500
7 教育施設整備事業	1,102,700	121,871		931,600		49,229
小学校施設整備事業	495,100	43,908		428,600		22,592
中学校施設整備事業	522,600	77,963		422,300		22,337
学校給食施設整備事業	85,000			80,700		4,300
合 計	5,547,431	1,683,100		3,480,300	208,400	175,631

11. 入湯税等の充当事業

(1) 入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和6年度 事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
1 消防施設等整備事業	94,260			84,800		9,460	4,782
2 観光施設整備事業	66,343				28,906	37,437	37,099
3 観光振興事業	145,917				84,727	61,190	44,120
観光宣伝	20,956				13,497	7,459	5,592
イベント	21,924				6,000	15,924	9,549
団体への補助等	103,037				65,230	37,807	28,979
合計	306,520			84,800	113,633	108,087	86,001

(2) 都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和6年度 事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 都市計画税
1 土地区画整理事業	593,850	119,250	444	90,200	50,565	333,391	333,391
住宅市街地総合整備事業	2,320				1,914	406	
麓第一地区	113					113	
浜之市地区	110,314	17,500	428	15,300	3,181	73,905	
隼人駅東地区	481,103	101,750	16	74,900	45,470	258,967	
2 街路事業	1,557,759	768,884		692,800		96,075	96,075
街路事業	174,645	78,490		43,200		52,955	
都市再生整備計画事業	1,383,114	690,394		649,600		43,120	
3 公園事業							
公園整備事業等							
4 公債費	506,874					506,874	94,134
都市計画事業	483,374					483,374	
公園事業	23,500					23,500	
合計	2,658,483	888,134	444	783,000	50,565	936,340	523,600

(3) 地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和6年度 事業費	一般財源	うち
			社会保障財源化分 の交付金
1 社会福祉	20,559,879	5,781,065	992,079
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	5,907,723	1,755,225	
児童福祉費	11,420,108	3,228,518	
生活保護費	3,232,048	797,322	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,613,203	1,963,887	543,690
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	3,380,152	2,840,293	100,595
合 計	26,553,234	10,585,245	1,636,364

(4) 航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和6年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち航空機 燃料譲与税
1 騒音等障害防止	53,873	205			6,532	47,136	32,877
住宅の騒音防止	6,047	205			5,629	213	
学校・病院等の騒音防止	39,370					39,370	
共同利用施設の整備	7,553					7,553	
テレビ受信料助成	903				903		
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	316,505	16,500	11,688		11,600	276,717	97,117
道路の整備	293,128	16,500				276,628	
公園の整備	23,377		11,688		11,600	89	
4 消防施設の整備	45,006			45,000		6	6
合 計	415,384	16,705	11,688	45,000	18,132	323,859	130,000

(5) 森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和6年度 事業費	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち森林 環境譲与税 基金	一般財源	うち森林 環境譲与税
1 担い手確保・育成事業	6,383						6,383	6,383
2 森林吸収源対策事業	59,000						59,000	59,000
3 森林経営管理事業	41,202						41,202	41,202
4 木材利用促進事業	8,674		259				8,415	8,415
5 公園改修事業	321,482	55,000		159,400	61,300	61,300	45,782	
6 市営住宅維持管理事業	292,973				292,973	1,540		
合 計	729,714	55,000	259	159,400	354,273	62,840	160,782	115,000

※現年度で収入した森林環境譲与税を充当する場合は一般財源、過年度で収入し基金に積み立てた森林環境譲与税を基金繰入金として充当する場合は特定財源

令和6年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和6年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保等

- 一般財源総額(水準超経費を除く交付団体ベース)を**62.7兆円(対前年度比+0.6兆円)**確保
- 地方交付税総額を**18.7兆円(対前年度比+0.3兆円)**確保
- 臨時財政対策債は**0.5兆円(対前年度比▲0.5兆円)**に抑制

・ 一般財源総額(水準超経費除き) (※ 水準超経費を含めた一般財源総額)	62.7兆円 (65.7兆円)	対前年度比 +0.6兆円 (同 +0.6兆円)
・ 地方税・地方譲与税	45.5兆円	同 ▲0.0兆円
・ 地方特例交付金等	1.1兆円	同 +0.9兆円
・ 地方交付税	18.7兆円	同 +0.3兆円
・ 臨時財政対策債	0.5兆円	同 ▲0.5兆円

(注)端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収(0.9兆円)は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収(0.8兆円)は、繰越金・自然増収による法定率分の増(1.2兆円)により対応。減税の影響を含めても、上記1(1)のとおり適切に地方財源を確保。更に、後年度、0.2兆円の加算を実施(特会借入金償還の円滑化に活用)

(3) こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「加速化プラン」の地方負担(0.2兆円)について必要な財源を確保
- こども・子育て政策の単独事業(ソフト)について一般行政経費(単独)を0.1兆円増額
- こども・子育て政策の単独事業(ハード)を500億円計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設
※ こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善
- 普通交付税の費目として「こども子育て費」を創設し、関連政策全般を算定

(4) 給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- 給与改定分(0.3兆円)
- 会計年度任用職員の勤勉手当支給分(0.2兆円)

(5) 物価高への対応

- 自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、700億円計上(前年度同額)

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		6年度 A	5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地方税	42.7	42.9	▲ 0.1	▲ 0.3
	地方譲与税	2.7	2.6	0.1	5.0
	地方特例交付金等	1.1	0.2	0.9	421.9
	地方交付税	18.7	18.4	0.3	1.7
	国庫支出金	15.8	15.0	0.8	5.3
	地方債	6.3	6.8	▲ 0.5	▲ 7.4
	臨時財政対策債	0.5	1.0	▲ 0.5	▲ 54.3
	臨時財政対策債以外	5.9	5.8	0.0	0.6
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.1
	雑収入	4.7	4.6	0.1	2.9
	その他	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 410.5
	計	93.6	92.0	1.6	1.7
	-----		-----		-----
一般財源		65.7	65.1	0.6	1.0
(水準超経費を除く交付団体ベース)		62.7	62.2	0.6	0.9
歳 出	給与関係経費	20.2	19.9	0.3	1.6
	退職手当以外	19.2	18.8	0.4	2.0
	退職手当	1.1	1.1	▲ 0.1	▲ 5.0
	一般行政経費	43.7	42.1	1.6	3.8
	うち 補助	25.1	24.0	1.2	4.9
	うち 単独	15.4	15.0	0.4	2.8
	うち デジタル田園都市国家構想事業費	1.3	1.3	0.0	0.0
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	地域デジタル社会推進費	0.3	0.3	0.0	0.0
	うち 地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	10.9	11.3	▲ 0.4	▲ 3.2
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	0.7
	うち 緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.0	12.0	0.0	0.1
	直轄・補助	5.6	5.7	▲ 0.0	▲ 0.6
	単独	6.4	6.3	0.1	0.8
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち こども・子育て支援事業費	0.05	-	0.05	皆増
	公営企業繰出金	2.3	2.4	▲ 0.1	▲ 3.2
	水準超経費	3.0	2.9	0.1	3.1
計	93.6	92.0	1.6	1.7	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

令和6年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
令和6年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

【Ⅰ 令和6年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	93兆6,388億円	(⑤92兆 350億円、+1兆6,038億円、+ 1.7%)
(2) 地方一般歳出	78兆4,568億円	(⑤76兆4,839億円、+1兆9,729億円、+ 2.6%)
(3) 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆7,180億円	(⑤62兆1,635億円、+ 5,545億円、+ 0.9%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	65兆 6,980億円	(⑤ 65兆 535億円、+ 6,445億円、+ 1.0%)
(4) 地方交付税の総額	18兆6,671億円	(⑤18兆3,611億円、+ 3,060億円、+ 1.7%)
(5) 地方税及び地方譲与税	45兆4,622億円	(⑤45兆4,752億円、▲ 130億円、▲ 0.0%)
(6) 地方特例交付金等	1兆1,320億円	(⑤ 2,169億円、+ 9,151億円、+421.9%)
(7) 臨時財政対策債	4,544億円	(⑤ 9,946億円、▲ 5,402億円、▲ 54.3%)
(8) 財源不足額	1兆8,132億円	(⑤ 1兆9,900億円、▲ 1,768億円、▲ 8.9%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業		
① 震災復興特別交付税	904億円	(⑤ 935億円、▲ 31億円、▲ 3.3%)
② 規模	2,631億円	(⑤ 2,647億円、▲ 16億円、▲ 0.6%)
(2) 全国防災事業		
規模	250億円	(⑤ 587億円、▲ 337億円、▲ 57.4%)

1

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）①

【Ⅱ 通常収支分】

社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

- 一般財源（交付団体ベース）の総額 62兆7,180億円（前年度比 + 5,545億円、+ 0.9%）
- ※ 水準超経費を含めた一般財源総額 65兆 6,980億円（ 同 + 6,445億円、+ 1.0%）
- 〔一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 69.7%（⑤69.6%）〕

・ 地方税	42兆7,329億円（前年度比 ▲ 1,422億円、▲ 0.3%）
・ 地方譲与税	2兆7,293億円（ 同 + 1,292億円、+ 5.0%）
・ 地方交付税	18兆6,671億円（ 同 + 3,060億円、+ 1.7%）
・ 地方特例交付金等	1兆1,320億円（ 同 + 9,151億円、+421.9%）
・ 臨時財政対策債	4,544億円（ 同 ▲ 5,402億円、▲ 54.3%）

- 地方債 6兆3,103億円（前年度比 ▲5,060億円、▲7.4%）

・ 臨時財政対策債	4,544億円（前年度比 ▲ 5,402億円、▲54.3%）
・ 臨時財政対策債以外	5兆8,559億円（ 同 + 342億円、+ 0.6%）
通常債	5兆 959億円（ 同 + 342億円、+ 0.7%）
財源対策債	7,600億円（ 同 0億円、 0.0%）

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）②

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 18兆6,671億円(前年度比 +3,060億円、+1.7%)

<一般会計>	16兆6,543億円(a)
(1) 地方交付税の法定率分	16兆3,055億円
▪ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	16兆8,188億円
(うち定額減税による地方交付税の減収 ▲7,620億円)	
▪ 国税減額補正精算分(㉓、㉔、①)等	▲2,910億円
▪ 国税減額補正精算の前倒し分(②)	▲2,223億円
(2) 一般会計における加算措置(既往法定分等)	3,488億円
<特別会計>	2兆 127億円(b)
(1) 地方法人税の法定率分	1兆9,750億円
(2) 交付税特別会計借入金償還額	▲5,000億円
(3) 交付税特別会計借入金支払利子	▲1,965億円
(4) 交付税特別会計剰余金の活用	500億円
(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
(6) 令和5年度からの繰越金	4,843億円
<地方交付税>(a)+(b)	18兆6,671億円

(参考) 地方交付税の推移(兆円)

	㉗	㉘	㉙	㉚	①	②	③	④	⑤	⑥
地方交付税	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7

3

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）③

3 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

▪ 財源不足の縮小	⑤ 1兆9,900億円	→	⑥ 1兆8,132億円	(▲ 1,768億円)
▪ 臨時財政対策債の抑制	⑤ 9,946億円	→	⑥ 4,544億円	(▲ 5,402億円)
年度末残高見込み	⑤ 49兆 119億円	→	⑥ 45兆7,750億円	(▲3兆2,369億円)
▪ 国税減額補正精算の前倒し	2,910億円	→	5,133億円	(+ 2,223億円)

(参考) 臨時財政対策債の推移(兆円)

	㉗	㉘	㉙	㉚	①	②	③	④	⑤	⑥
臨時財政対策債	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5

4 財源不足の補填

○ 令和6年度における財源不足額 1兆8,132億円(前年度比▲1,768億円、▲8.9%)

※ 折半対象財源不足は、令和5年度に引き続き生じていない

○ 令和6年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補填	5,988億円
▪ 一般会計における加算措置(既往法定分等)	3,488億円
▪ 交付税特別会計剰余金の活用	500億円
▪ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
③ 臨時財政対策債の発行	4,544億円

4

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）④

5 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収(9,234億円)は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収(7,620億円)は、繰越金・自然増収による法定率分の増(1兆1,982億円)により対応。減税の影響を含めても、適切に地方財源を確保。更に、後年度、2,076億円の加算を実施(交付税特別会計借入金償還の円滑化に活用)

6 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保 ……P12～P13参照

- 「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和6年度の地方負担分の増(2,251億円)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保
- 地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策(ソフト)を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費(単独)を1,000億円増額
- 地方団体が、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善(ハード)を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費」(500億円)を計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設
- 普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費」を創設

7 給与改定・会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- 令和5年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費について、所要額を計上

・ 給与改定に要する経費(地方負担分)	3,267億円
うち会計年度任用職員分	600億円
・ 会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する経費	1,810億円

5

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑤

8 物価高への対応 ……P14参照

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に700億円を計上(前年度同額)
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)と公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

9 地域脱炭素の一層の推進 ……P15参照

- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

10 消防・防災力の一層の強化 ……P16参照

- 災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、特別交付税措置を拡充

11 地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大 ……P17参照

- 地域の経済循環を促進するため、ローカル10,000プロジェクトの地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加するとともに、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

6

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑥

12 地方公務員の人材育成・確保の推進 ……P18参照

- 地方団体において、少子高齢化、デジタル社会の進展等により複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、小規模市町村を中心として、配置が困難な専門人材を都道府県等が確保するため、地方交付税措置を創設・拡充

13 デジタル田園都市国家構想事業費・地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、令和6年度においても、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組むため、「地域デジタル社会推進費」について、令和6年度においても、引き続き2,500億円を計上
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和6年度においても、引き続き4,200億円を計上

14 新型コロナワクチン接種に係る地方財政措置

- 新型コロナワクチン接種を令和6年度から定期接種（B類疾病）として実施するために必要な経費として、一般行政経費（単独）を増額

- 新型コロナワクチン接種に要する経費 450億円

7

令和6年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑦

15 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

- 社会保障の充実分の事業費 2兆7,987億円(⑤2兆7,972億円)
- 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費 6,297億円(⑤ 6,297億円)
- 人づくり革命に係る事業費 1兆6,491億円(⑤1兆6,347億円)

16 公営企業の経営安定化支援 ……P19参照

- 計画を策定し経営改善を図る交通事業の資金繰りと経営改善のため、「交通事業債（経営改善推進事業）」を創設
- 公債費負担を適正な水準の料金収入等で賄える程度に平準化できるよう、資本費平準化債を拡充
- 機能分化・連携強化に伴い必要となる基幹病院以外の医療施設の建替え（病床機能転換に必要な部分に限る。）を病院事業債（特別分）の対象に追加するとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続

17 経営・財務マネジメント強化事業の拡充

- 「経営・財務マネジメント強化事業」（総務省と地方公共団体金融機構の共同事業）において、新たに、地方団体のGXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充

8

令和6年度地方財政計画の概要（東日本大震災分）

【Ⅲ 東日本大震災分】

○ 震災復興特別交付税の確保

○ 復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- 震災復興特別交付税 904億円(前年度比▲31億円、▲ 3.3%)
- 震災復興特別交付税により措置する財政需要
 - ① 補助事業の地方負担分 534億円(前年度比+ 4億円、+ 0.8%)
 - ② 地方単独事業分(中長期職員派遣・職員採用、単独災害復旧事業等) 122億円(前年度比▲ 2億円、▲ 1.6%)
 - ③ 地方税等の減収分 248億円(前年度比▲33億円、▲11.7%)

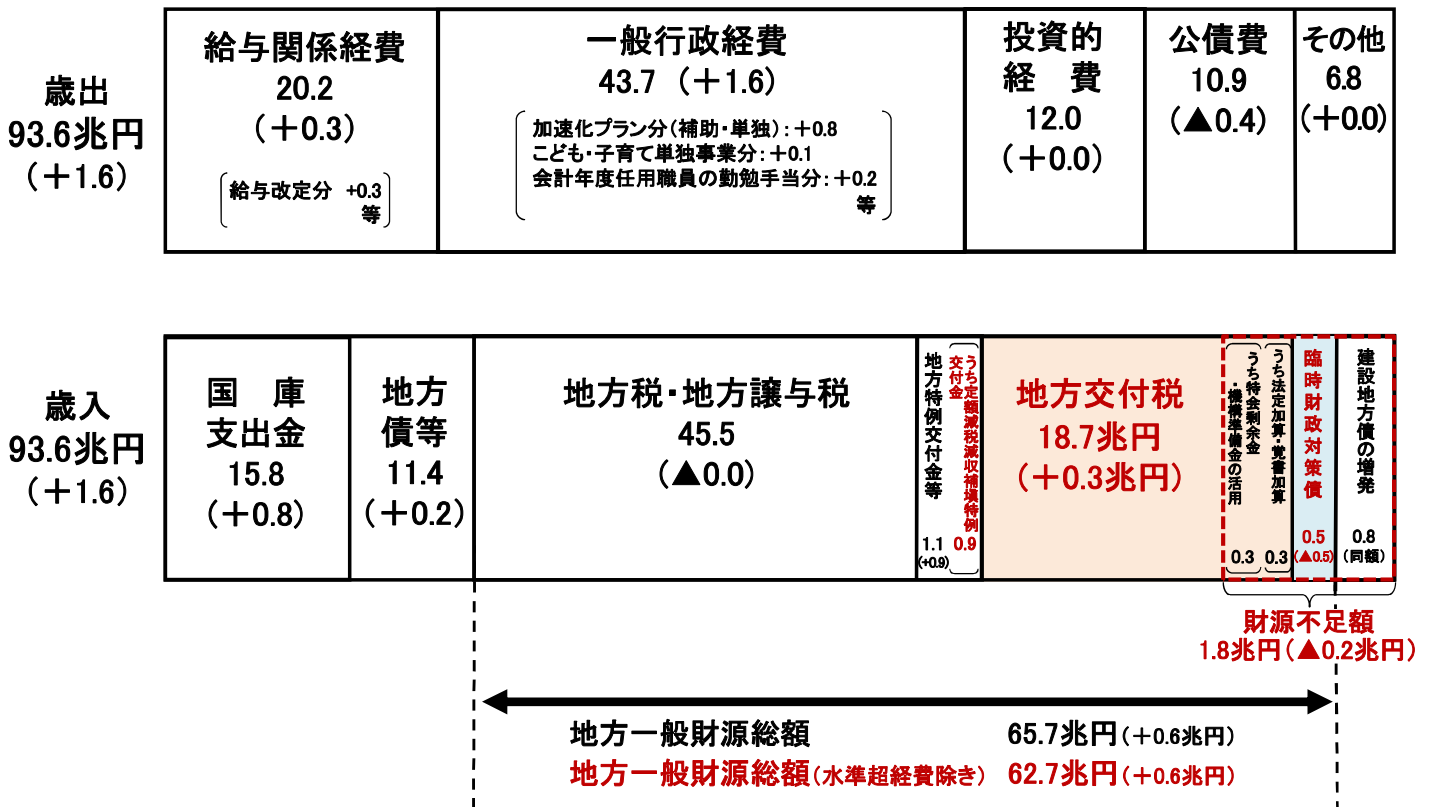
※ 令和6年度の所要額は、904億円であるが、予算額は年度調整分293億円を除いた611億円(令和5年度予算額:654億円)となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和6年度分の予算額の累計額(不用額を除く)は5兆7,611億円

9

令和6年度 地方財政収支（通常収支分）

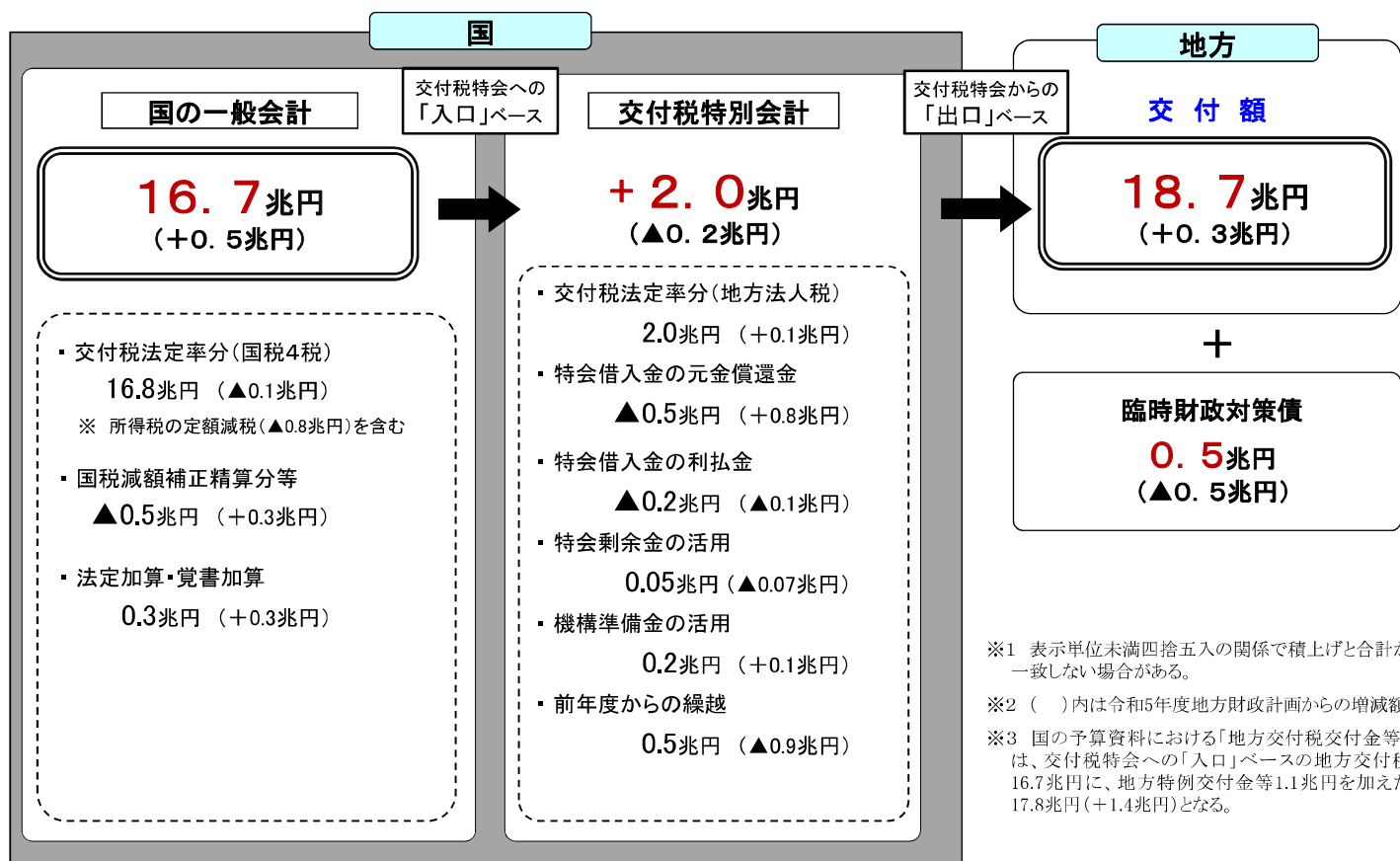
(単位:兆円)



注1: 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

注2: ()内は令和5年度地方財政計画からの増減額

令和6年度地方交付税の姿



11

こども・子育て政策に係る地方単独事業(ソフト)の推進等

- 地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策(ソフト)を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費(単独)を1,000億円増額し、普通交付税で措置
- 普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費」を創設

1. こども・子育て政策に係る地方単独事業(ソフト)の確保

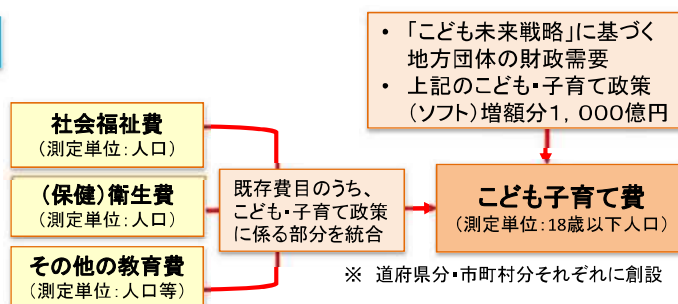
・地方独自のこども・子育て施策(例) ※ 主に、地域の実情に応じて実施する現物給付事業を想定



2. 普通交付税の新たな算定費目「こども子育て費」の創設

「こども未来戦略」等に基づく地方団体の取組に係る財政需要と、既存の算定費目のうち、こども・子育て政策に係る部分を統合し、普通交付税の基準財政需要額に、測定単位を「18歳以下人口」とする新たな算定費目「こども子育て費」を創設

※ 人口に占める18歳以下人口の割合が小さい団体に配慮した補正措置を講じる



※ このほか、包括算定経費からも一部移管

12

こども・子育て支援事業債の創設

- 地方団体が、「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設
の環境改善(ハード)を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費」を計上し、「こども・子育て支援事業債」
を創設

1. 対象事業

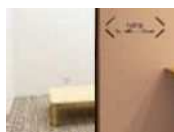
地方単独事業(こども基本法に基づく都道府県・市町村こども計画に位置付け)として実施する以下の事業

- ・ 国庫補助事業に併せて実施する単独事業を含む
- ・ 社会福祉法人等に対する助成を含む

(1) こども・子育て支援機能強化に係る施設整備

【対象施設】 公共施設、公用施設

- (例)
- ・ 子育て相談室
 - ・ あそびの広場
 - ・ 科学、自然、音楽、調理などの体験コーナー
 - ・ 子育て親子の交流の場



(相談室)



(あそびの広場)

(2) 子育て関連施設の環境改善

【対象施設】 児童館、保育所などの児童福祉施設、
障害児施設、幼稚園 等

- (例)
- ・ 空調、遊具、防犯対策設備の設置
 - ・ バリアフリー改修
 - ・ 園庭の整備(芝生化)
 - ・ トイレの洋式化



(トイレ環境改善)



(園庭の整備、改修)

2. 地方財政措置

充当率:90%

交付税措置率:50%(機能強化を伴う改修)又は30%(新築・増築)

3. 事業期間

令和10年度までの5年間 (「こども・子育て支援加速化プラン」の実施期間)

4. 事業費

500億円

13

物価高への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設
管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に700億円を計上(前年度同額)
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)
と公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

1. 自治体施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加への対応

- ① 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰に対応するため、一般行政経費(単独)に
400億円を計上
- ② ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に300億円
を計上 ※ 普通交付税の単位費用措置を3%程度引上げ

2. 庁舎・公立病院の建築単価の引上げ

○ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する

- ① 緊急防災・減災事業債:津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
(42.2万円 ⇒ 46.8万円)(11%増)
- ② 病院事業債:公立病院の新設・建替等事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
(47.0万円 ⇒ 52.0万円)(11%増)

※ いずれも令和5年度事業債から新単価を適用

地域脱炭素の一層の推進

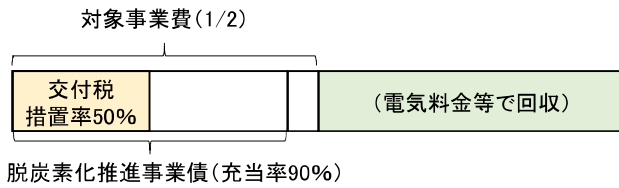
- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

1. 脱炭素化推進事業債の拡充

【拡充内容】「再生可能エネルギー設備」の整備について、「地域内消費」を主目的とするもの（第三セクター等に対する補助金）を対象に追加

※ 現行は自家消費を主目的とする場合が対象

【地方財政措置】事業費の1/2を上限として、脱炭素化推進事業債（充当率90%、交付税措置率50%）を充当



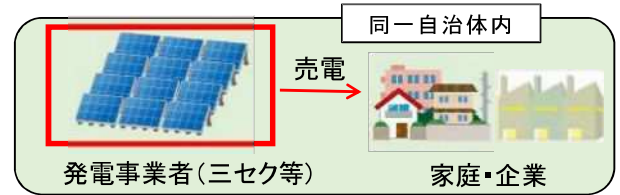
【現行の脱炭素化推進事業債の対象事業】

地方単独事業として行う以下の事業

- ①再生可能エネルギー設備
- ②公共施設等のZEB化
- ③公共施設等の省エネ改修
- ④LED照明の導入
- ⑤公用車における電動車の導入

【地域内消費のメリット】

- ・地域内経済循環
- ・エネルギーの効率的利用
- ・災害時の停電等のリスクの低減



2. 過疎対策事業債における「脱炭素化推進特別分」の創設

- 過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）の対象施設において実施する上記①及び②を「脱炭素化推進特別分」と位置付け、他の事業に優先して同意等を行う

※ 「地域内消費」を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備のうち、国庫補助事業については、国庫補助を受けることにより独立採算が可能と見込まれることから、原則として過疎対策事業債の対象外

15

消防・防災力の一層の強化

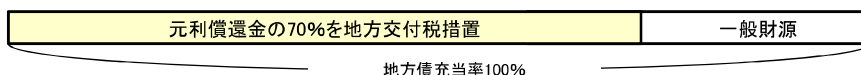
- 災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、特別交付税措置を拡充

- ・ 広域化：二以上の市町村が消防事務を共同して処理すること又は市町村が他の市町村に消防事務を委託すること
- ・ 連携・協力：消防事務の性質に応じてその一部について柔軟に連携・協力すること

1. 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充

- 消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備
※ 広域化、連携・協力に取り組む消防本部を対象
- 連携・協力による訓練施設の整備
- 緊急消防援助隊受援計画に位置付けた消防庁舎における女性専用施設の整備
- 防災部局が物資輸送等に活用するドローンの整備
- 災害応急対策を継続するための設備・車両資機材（トイレカー）の整備

（参考）緊急防災・減災事業債 <令和3年度～令和7年度>



2. 特別交付税措置の拡充

(1) 消防の広域化、連携・協力の更なる推進（現行の特別交付税措置率0.5）

- ・ 広域化の準備経費：「中心消防本部」の措置率を0.7に引き上げる
※ 都道府県が定める広域化推進計画において、広域化の検討を主導する「中心消防本部」を指定
- ・ 連携・協力の準備経費：共同部隊が使用する装備品等を対象とする

(2) 消防団員の報酬に対する措置

- ・ 「班長」階級以上の報酬に要する経費（基準財政需要額を上回る額）を対象とする（措置率0.5）

16

地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大

- 地域の経済循環を促進するため、ローカル10,000プロジェクトの地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加するとともに、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

1. 「ローカルスタートアップ支援制度」の拡充

- (1) ローカル10,000プロジェクト(国庫補助事業)に準ずる地方単独事業に対する特別交付税措置を創設(措置率0.5)
 【対象】①地域資源の活用、②公共的な課題の解決、③融資等、④新規事業の要件を満たす事業の創業等に要する経費(施設改修費等への補助)
- (2) ふるさと融資について、融資比率を35%から50%へ(過疎地域等は45%から60%へ)引上げ
 ※ ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために地方団体が長期の無利子資金を融資する制度(融資財源は地方債で調達)

2. 「地域活性化起業人」の拡充

- 企業人材の副業ニーズの増加を踏まえ、大都市圏の企業の社員を即戦力として活用する地域活性化起業人について、企業から社員を派遣する方式(企業派遣型)に加え、地方団体と企業に所属する個人間の協定に基づく副業の方式(副業型)に対する特別交付税措置を創設(上限200万円/人)

<地域活性化起業人の推移>



3. 「地域おこし協力隊」の拡充

- (1) 地域おこし協力隊員の活動に関する特別交付税措置の拡充
- ・ 報償費等の上限を、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給への対応のため引上げ(隊員1人当たり280万円⇒320万円)
 - ・ より専門性の高いスキルを持つ人材や豊富な社会経験を積んだ人材の報償費等の弾力運用※の上限を引上げ(弾力運用幅の上限50万円⇒100万円)
 ※ 活動に要するその他の経費(隊員1人当たり200万円)の一部を報償費等として弾力的に支給可能
- (2) JET青年等外国人の地域おこし協力隊員の増加に資する取組支援のための特別交付税措置の創設(道府県のみ)
 外国人の地域おこし協力隊へのマッチング支援等(上限200万円/団体)及び外国人の隊員のサポート(上限100万円/団体)

<地域おこし協力隊隊員数>



地方公務員の人材育成・確保の推進

- 地方団体において、少子高齢化、デジタル社会の進展等により複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、小規模市町村を中心として、配置が困難な専門人材を都道府県等が確保するため、地方交付税措置を創設・拡充

1. 地方公務員の人材育成に係る地方交付税措置の創設・拡充

- 都道府県・市町村が、「人材育成・確保基本方針」において、特に重点的に取り組むとして明示した新たな政策課題に関し実施する研修を対象として、地方交付税措置を創設

(1) 自団体職員を対象とする場合

【地方財政措置】都道府県：普通交付税措置
 市町村：特別交付税措置(措置率0.5)

(2) 都道府県等が市町村職員を対象とする場合

【地方財政措置】特別交付税措置(措置率0.5)

- ・ 「新たな政策課題」とは、団体ごとに特に解決が必要と考える課題(例：GX、スタートアップ支援、インバウンド戦略、多文化共生等)
- ・ 「人材育成・確保基本方針」等において、特に必要となる人材について定量的な目標を設定する場合は対象

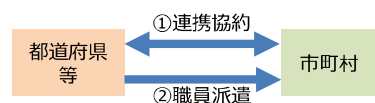
※ 複雑・多様化する行政課題に対応するため、研修の充実が必要であることから、従前から地方交付税措置している研修経費についても拡充

2. 地方公務員の人材確保に係る特別交付税措置の創設

- 都道府県等が、市町村と連携協約を締結の上、当該市町村が地域の実情に応じて必要とする専門人材(連携協約において規定。保健師・保育士・税務職員等)を確保し、派遣する取組を対象として、特別交付税措置を創設

【地方財政措置】特別交付税措置(措置率0.5)

※ 技術職員・デジタル人材の確保については、別途、地方交付税措置を講じている



- ・ 派遣を受ける市町村については、政令指定都市・中核市・県庁所在地を除く市町村が対象
- ・ 派遣を受ける市町村に負担金が生じる場合は、派遣初年度のみが対象

公営企業の経営安定化支援

- コロナ禍前比で1割以上の減収が継続するなど構造的な課題を抱える交通事業について、計画を策定して経営改善に取り組む団体の資金繰りを円滑にし、経営改善を促進するため、「交通事業債(経営改善推進事業)」を創設
- 法適化(公営企業会計導入)の進捗を踏まえ、公債費負担を適正な水準の料金収入等で賄える程度に平準化できるよう、資本費平準化債を拡充し、過去に発行した資本費平準化債の元金償還金を対象に追加

1. 交通事業債(経営改善推進事業)の創設

【対象事業】 資金不足が生じている交通事業のうち、経営戦略を改定済又は改定に着手済の事業

【発行対象】 経営改善実行計画、収支計画を策定して経営改善に取り組むことを要件とし、その経営改善効果額を限度に、①及び②について発行可能

- ① 資金不足額(流動負債－流動資産) ② 経営改善の実施に必要な経費

【経営改善効果額の算定方法】 経営改善の取組毎の「収支改善見込額×5年分」の合計額

【発行期間】 令和8年度まで

【経営改善の取組例】

- 運賃料金制度見直し
- 民間バスとの共同経営
- 駅ナカビジネスの拡充

2. 資本費平準化債の対象拡充

【資本費平準化債発行可能額の拡充】

$$\text{資本費平準化債発行可能額} = \text{元金償還金総額} - \text{資本費平準化債の元金償還金} - \text{減価償却費相当額等}$$

⇒ 下線部分を削除し、発行対象を拡充

※ 資本費平準化債の償還年限については「対象償却資産の平均残存耐用年数」を限度

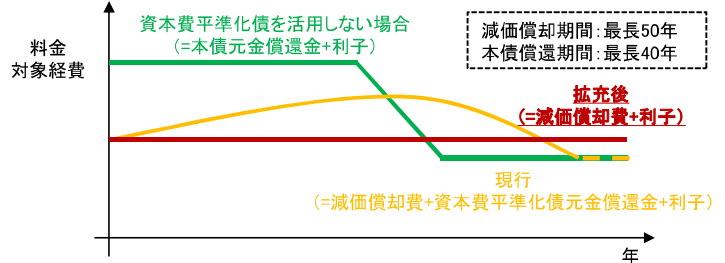
※ 資本費平準化債の元利償還金相当額を含む経費を確実に回収すること等に留意した収支計画の策定が要件

【対象事業】 下水道事業、交通事業 等

【地方債計画計上額(増額分)】 1,150億円

<見直し部分>

<資本費平準化債の活用効果(イメージ図)> ※拡充後を基準とした場合の比較



主な地方財政指標積算基礎 (通常収支分)

(単位:億円)

区 分		令和6年度	令和5年度
歳入合計	①	936,388	920,350
地方税	②	427,329	428,751
地方譲与税	③	27,293	26,001
地方特例交付金等	④	11,320	2,169
地方交付税	⑤	186,671	183,611
地方債	⑥	63,103	68,163
うち臨時財政対策債	⑦	4,544	9,946
復旧・復興事業 一般財源充当分	⑧	▲ 8	▲ 3
全国防災事業 一般財源充当分	⑨	▲ 169	60
主 関 な 係 地 方 標 準 財 政	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	656,980	650,535
	一般財源比率 $\frac{\text{②+③+④+⑤+⑧+⑨}}{\text{①}}$	69.7%	69.6%
	地方債依存度 $\frac{\text{⑥}}{\text{①}}$	6.7%	7.4%

(参考)

- 地方の借入金残高(東日本大震災分を含む) 178.9兆円(令和6年度末見込) ※ 183.4兆円(令和5年度末見込)
- 交付税特別会計借入金残高 28.1兆円(令和6年度末見込) ※ 28.6兆円(令和5年度末見込)

地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

区 分		(単位: 億円、%)			
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳入	地方税	427,329	428,751	△ 1,422	△ 0.3
	地方譲与税	27,293	26,001	1,292	5.0
	地方特例交付金等	11,320	2,169	9,151	421.9
	地方交付税	186,671	183,611	3,060	1.7
	国庫支出金	158,042	150,085	7,957	5.3
	地方債	63,103	68,163	△ 5,060	△ 7.4
	うち臨時財政対策債	4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
	うち財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
	使用料及び手数料	15,625	15,646	△ 21	△ 0.1
	雑収	47,182	45,867	1,315	2.9
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 8	△ 3	△ 5	166.7
	全国防災事業一般財源充当分	△ 169	60	△ 229	△ 381.7
	計	936,388	920,350	16,038	1.7
	一般財源 (水準超経費を除く交付団体ベース)	656,980	650,535	6,445	1.0
(水準超経費を除く交付団体ベース)	627,180	621,635	5,545	0.9	
歳出	給与関係経費	202,292	199,053	3,239	1.6
	退職手当以外	191,527	187,724	3,803	2.0
	退職手当	10,765	11,329	△ 564	△ 5.0
	一般行政経費	436,893	420,841	16,052	3.8
	補助	251,417	239,731	11,686	4.9
	単独	153,861	149,684	4,177	2.8
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,915	14,726	189	1.3
	デジタル田園都市国家構想事業費	12,500	12,500	0	0.0
	地方創生推進費	10,000	10,000	0	0.0
	地域デジタル社会推進費	2,500	2,500	0	0.0
	地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
	公債	108,961	112,614	△ 3,653	△ 3.2
	維持補修費	15,344	15,237	107	0.7
	うち緊急浸透推進事業費	1,100	1,100	0	0.0
	投資的経費	119,896	119,731	165	0.1
	直轄・補助	56,259	56,594	△ 335	△ 0.6
	単独	63,637	63,137	500	0.8
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	0	0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0
	うち脱炭素化推進事業費	1,000	1,000	0	0.0
	うちこども・子育て支援事業費	500	-	500	皆増
	公営企業繰出金	23,202	23,974	△ 772	△ 3.2
	企業債償還費普通会計負担分	13,059	13,997	△ 938	△ 6.7
	その他	10,143	9,977	166	1.7
	不交付団体水準超経費	29,800	28,900	900	3.1
計	936,388	920,350	16,038	1.7	
(水準超経費を除く交付団体ベース)	906,588	891,450	15,138	1.7	
地方一般歳出	784,568	764,839	19,729	2.6	

21

地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

(1) 復旧・復興事業

区 分		(単位: 億円、%)			
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳入	震災復興特別交付税	904	935	△ 31	△ 3.3
	一般財源充当分	8	3	5	166.7
	国庫支出金	1,655	1,632	23	1.4
	地方債	2	9	△ 7	△ 77.8
雑収	62	68	△ 6	△ 8.8	
計	2,631	2,647	△ 16	△ 0.6	
歳出	給与関係経費	51	54	△ 3	△ 5.6
	一般行政経費	1,187	1,288	△ 101	△ 7.8
	補助	836	902	△ 66	△ 7.3
	単独	351	386	△ 35	△ 9.1
	公債	62	68	△ 6	△ 8.8
	投資的経費	1,331	1,237	94	7.6
	直轄・補助	1,329	1,235	94	7.6
単独	2	2	0	0.0	
公営企業繰出金	0	0	0	0.0	
計	2,631	2,647	△ 16	△ 0.6	

(2) 全国防災事業

区 分		(単位: 億円、%)			
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳入	地方税	80	646	△ 566	△ 87.6
	一般財源充当分	169	△ 60	229	△ 381.7
	雑収	1	1	0	0.0
計	250	587	△ 337	△ 57.4	
歳出	公債	250	587	△ 337	△ 57.4
	計	250	587	△ 337	△ 57.4

22

(参考) 通常収支分と東日本大震災分の合計

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)/(B)
地 方 税	427,409	429,397	△ 1,988	△ 0.5
地 方 譲 与 税	27,293	26,001	1,292	5.0
地 方 特 例 交 付 金 等	11,320	2,169	9,151	421.9
地 方 交 付 税	187,575	184,546	3,029	1.6
震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	186,671	183,611	3,060	1.7
震 災 復 興 特 別 交 付 税	904	935	△ 31	△ 3.3
国 庫 支 出 金	159,697	151,717	7,980	5.3
地 方 債	63,105	68,172	△ 5,067	△ 7.4
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	4,544	9,916	△ 5,402	△ 54.3
う ち 財 源 対 策 債	7,600	7,600	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	15,625	15,646	△ 21	△ 0.1
推 収 入	47,245	45,936	1,309	2.8
計	939,269	923,584	15,685	1.7
一 般 財 源	658,141	652,059	6,082	0.9

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)/(B)
給 与 関 係 経 費	202,343	199,107	3,236	1.6
退 職 手 当 以 外	191,578	187,778	3,800	2.0
退 職 手 当	10,765	11,329	△ 564	△ 5.0
一 般 行 政 経 費	438,080	422,129	15,951	3.8
補 助	252,253	240,633	11,620	4.8
単 独	154,212	150,070	4,142	2.8
国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,915	14,726	189	1.3
デジタル田園都市国家構想事業費	12,500	12,500	0	0.0
地 方 創 生 推 進 費	10,000	10,000	0	0.0
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	2,500	2,500	0	0.0
地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200	4,200	0	0.0
公 債 費	109,273	113,269	△ 3,996	△ 3.5
歳 補 持 補 修 費	15,341	15,237	107	0.7
う ち 緊 急 渡 渡 推 進 事 業 費	1,100	1,100	0	0.0
投 資 的 経 費	121,227	120,968	259	0.2
直 轄 ・ 補 助	57,588	57,829	△ 241	△ 0.4
単 独	63,639	63,139	500	0.8
う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	5,000	0	0.0
う ち 公 共 施 設 等 老 朽 管 理 作 業 事 業 費	4,800	4,800	0	0.0
う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	4,000	4,000	0	0.0
う ち 脱 炭 素 化 推 進 事 業 費	1,000	1,000	0	0.0
う ち こ ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 費	500	-	500	皆増
公 営 企 業 繰 出 金	23,202	23,974	△ 772	△ 3.2
企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	13,059	13,997	△ 938	△ 6.7
そ の 他	10,143	9,977	166	1.7
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	29,800	28,900	900	3.1
計	939,269	923,584	15,685	1.7
地 方 一 般 歳 出	787,137	767,418	19,719	2.6

23

(参考1) 地方財政計画の伸び率等の推移

(単位: %)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和62年度	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7	▲ 4.4
			(6.5)	

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2
26	1.8	2.0	2.9	▲ 1.0
27	2.3	2.3	7.1	▲ 0.8
28	0.6	0.9	3.2	▲ 0.3
29	1.0	1.0	0.9	▲ 2.2
30	0.3	0.9	0.9	▲ 2.0
令和元年度	3.1	4.0	1.9	1.1
2	1.3	2.3	1.9	2.5
3	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 7.0	5.1
4	0.9	0.6	8.3	3.5
5	1.6	0.8	4.0	1.7
6	1.7	2.6	▲ 0.3	1.7

(注1) ()内は、税源移譲分を除いた伸び率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸び率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸び率である。

(注3) 令和3年度の地方税については令和2年度徴収猶予の特例分を除いている。

(参考2) 地方債等関係資料

年 度	地 方 債 計 画 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)	年 度	地 方 債 計 画 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和62年度	53,900	9,610	9.9	64	17	122,619	▲18,829	14.6	201
63	60,481	6,581	10.4	66	18	108,174	▲14,445	13.0	200
平成元年度	55,592	▲4,889	8.8	66	19	96,529	▲11,645	11.6	199
2	56,241	649	8.4	67	20	96,055	▲474	11.5	197
3	56,107	▲134	7.9	70	21	118,329	22,274	14.3	199
4	51,400	▲4,707	6.9	79	22	134,939	16,610	16.4	200
5	62,254	10,854	8.1	91	23	114,772	▲20,167	13.9	200
6	103,915	41,661	13.1	106	24	111,654	▲3,118	13.6	201
7	113,054	9,139	13.7	125	25	111,517	▲137	13.6	201
8	129,620	16,566	15.2	139	26	105,570	▲5,947	12.7	201
9	121,285	▲8,335	13.9	150	27	95,009	▲10,561	11.1	199
10	110,300	▲10,985	12.7	163	28	88,607	▲6,402	10.3	197
11	112,804	2,504	12.7	174	29	91,907	3,300	10.6	196
12	111,271	▲1,533	12.5	181	30	92,186	279	10.6	194
13	119,107	7,836	13.3	188	令和元年度	94,282	2,096	10.5	192
14	126,493	7,386	14.4	193	2	92,783	▲1,500	10.2	192
15	150,718	24,225	17.5	198	3	112,407	19,625	12.5	191
16	141,448	▲9,270	16.7	201	4	76,077	▲36,331	8.4	187
					5	68,163	▲7,914	7.4	183
									(見込)
					6	63,103	▲5,060	6.7	179
									(見込)